

中小企業の経営課題に関するアンケート 調査結果

2019年3月

東京商工会議所
中小企業委員会

目 次

I. 調査概要	2
II. 回答企業の属性	3
III. 調査結果	
1. 経営状況・事業の見通しについて	5
(1) 収益状況	
(2) 業界の中期展望	
(3) 業界の競争環境	
(4) 貴社の事業方針	
2. 売上と事業コストについて	6
(1) 1年前と比較した売上の状況について	
(2) 1年前と比較した事業コストの変動について	
(3) 費用の増加分の価格への反映について	
3. 経営資源（金融）について	7
(1) 経営者保証・担保等設定状況	
(2) 試算表等作成状況、金融トピック	
(3) 信用保証協会付融資における経営者保証を不要とする保証の取り扱い	
4. 大企業との取引について	10
(1) 大企業との取引の有無	
(2) 大企業との取引において問題・課題とを感じるもの	
5. 設備投資について	11
(1) 設備投資（国内）の実施状況・予定	
(2) 2018年実績・回答者事業規模別	
(3) 2018年の設備投資（国内）で利用した補助金・税制等	
6. ITの利活用について	12
(1) ITの利活用状況	
(2) 今後取り組みたい内容	
(3) IT導入補助金について・IT導入補助金の改善点	
7. 事業承継について	13
(1) 事業承継改正の認知度	
(2) 改正の情報入手元	
(3) 特例承継計画について	
IV. 参考資料＜集計表＞	14
V. 参考資料＜調査票＞	25

I. 調査概要

【調査目的】

東京商工会議所 中小企業委員会は、会員企業の経営実態に即した支援策の実現を目指し、例年、「中小企業施策に関する要望」を国、東京都をはじめ、関係各方面に提出している。

本調査は、中小企業が抱える経営課題等を広く聴取し、要望事項の取りまとめに供するため会員中小企業・小規模事業者を対象に行ったもの。

【調査対象】

中小企業・小規模企業者 8,000社

回答数 1,375社（うち小規模企業者549社 39.9%）

回答率 17.2%

※小規模企業者の定義：小規模企業振興基本法（第2条第1項）に定義された、おおむね常時使用する従業員の数が20人以下（商業又はサービス業は5人以下）の事業者

【調査期間】

2018年11月16日～12月7日

【調査方法】

○郵送による調査票の送付、FAX・メール・WEBによる回答

○メール・WEBによる調査の配信、WEBによる回答

※本調査において、構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100.0とはならない。

※グラフの割合は無回答を除く割合を算出している。

※（参考）前回調査

【調査対象】 8,843社

【回答数】 1,181社（20人以下51.4%）

【回収率】 13.4%

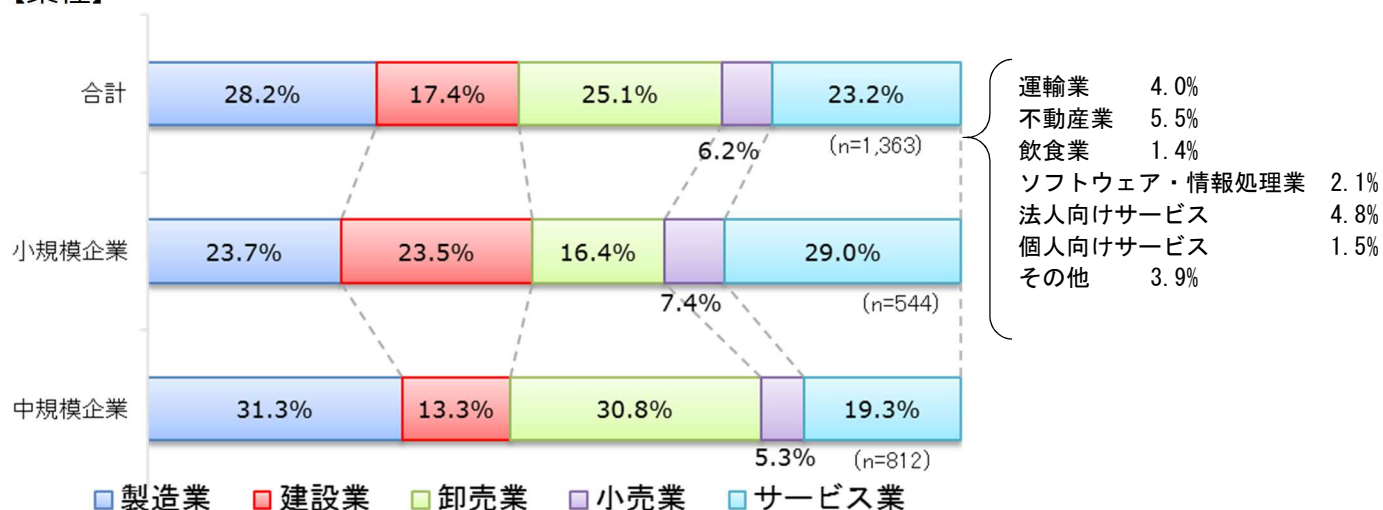
【調査期間】 2017年11月17日～12月8日

【調査方法】 郵送による調査票の送付、FAX・メール・WEBによる回答
メール・WEBによる調査の配信、WEBによる回答

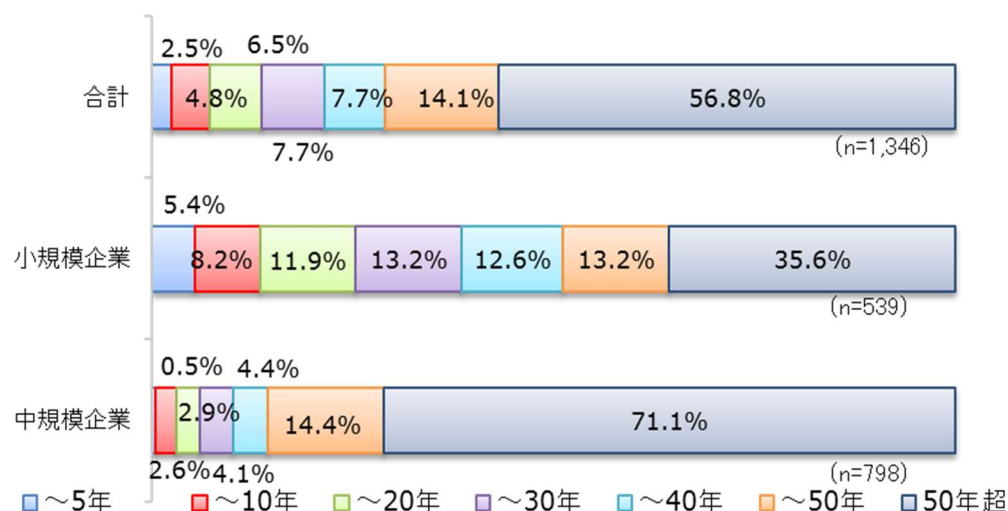
【業種構成】 製造業 25.8%、建設業 11.9%、卸売業 25.4%、小売業 6.4%、サービス業 30.5%

Ⅱ. 回答企業の属性 ①（業種・業歴・従業員数・資本金）

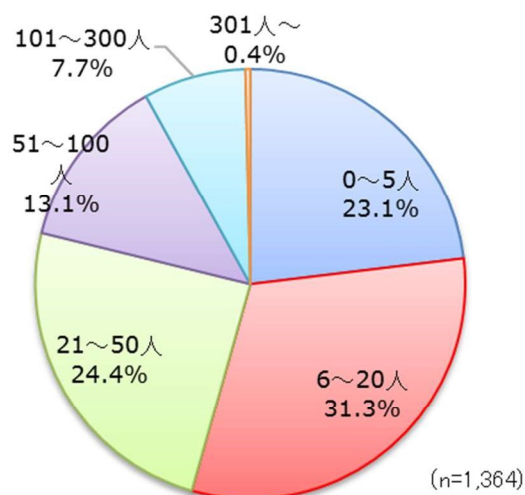
【業種】



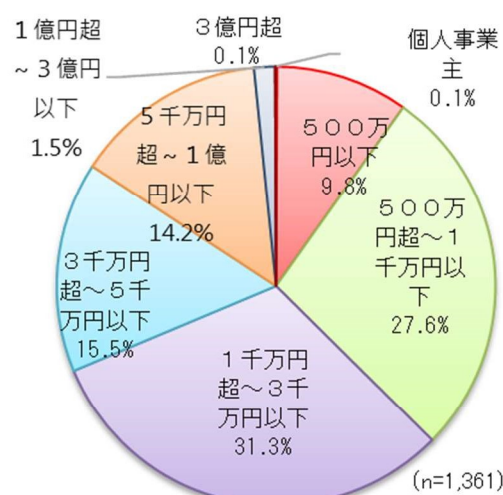
【業歴】



【従業員数】

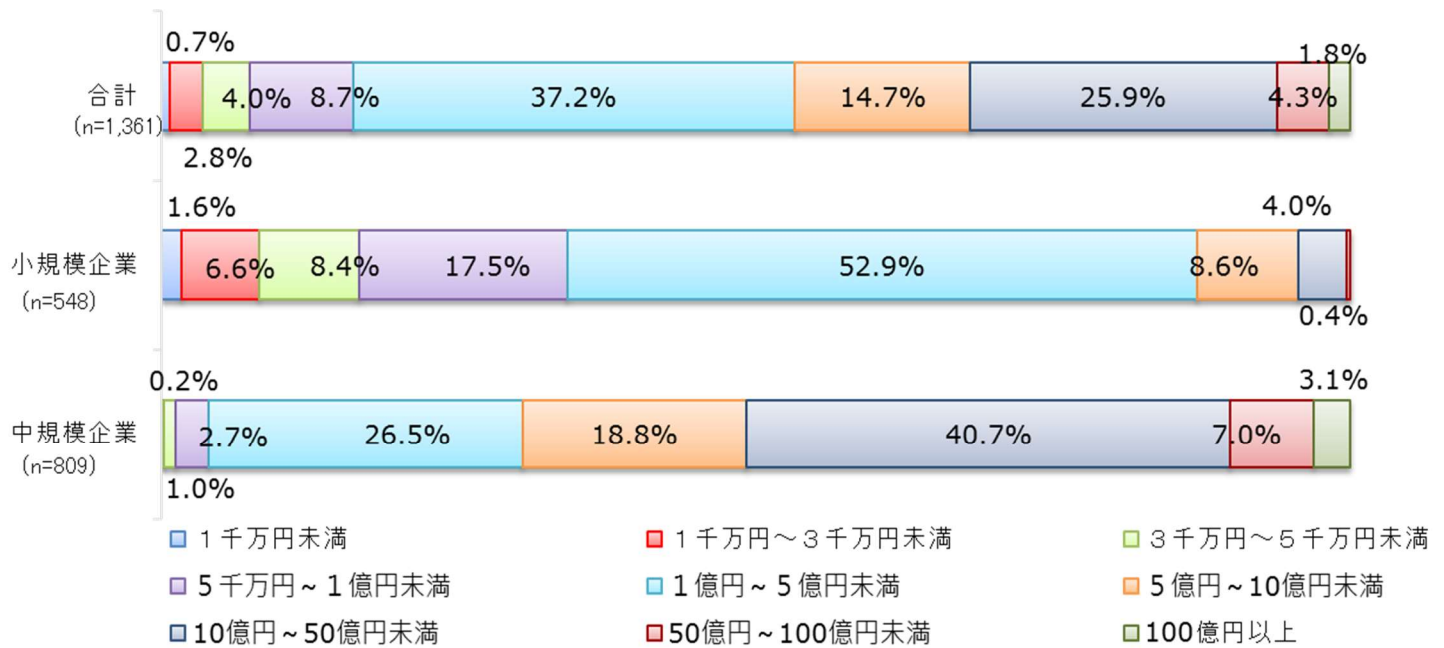


【資本金】

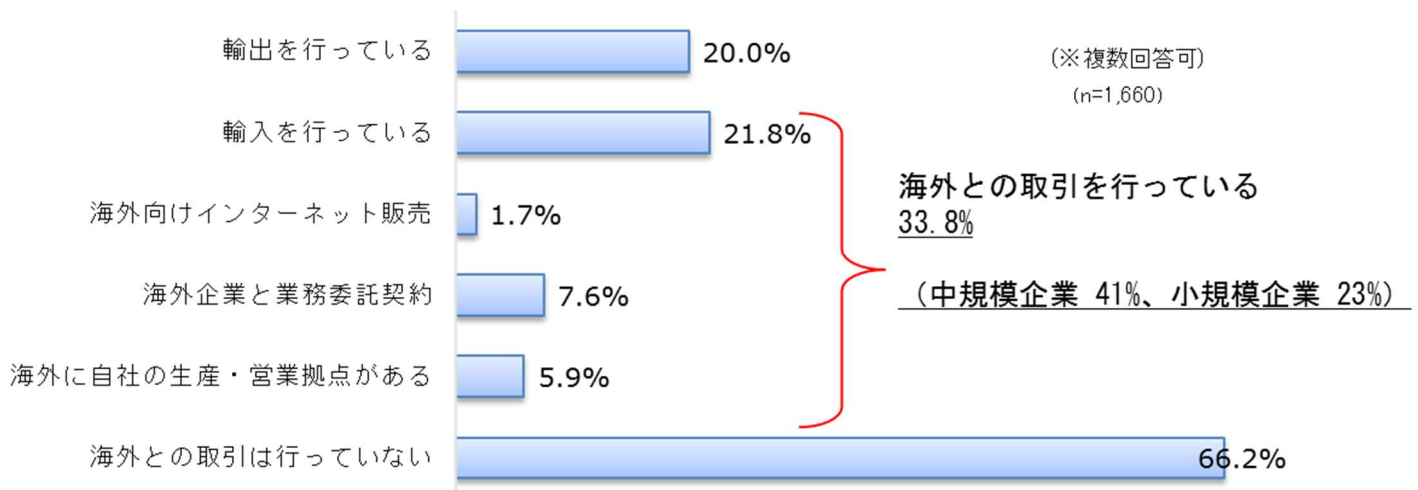


Ⅱ. 回答企業の属性 ②（売上高・海外との取引について）

【売上高】



【海外との取引状況】



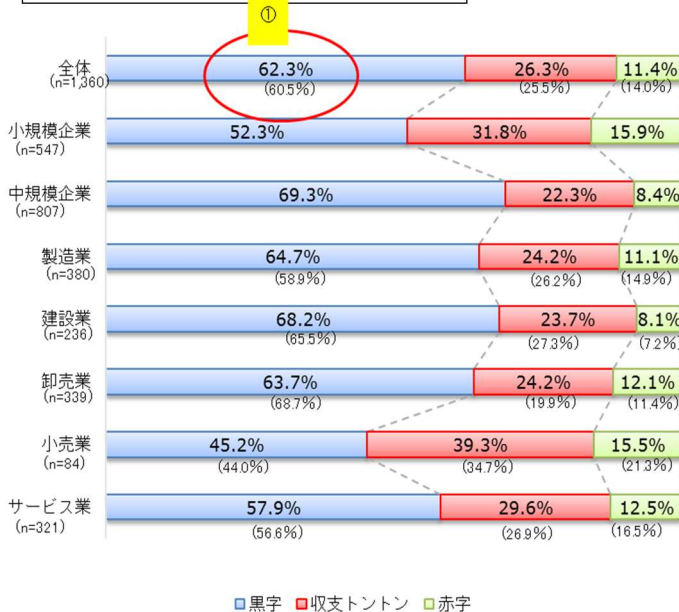
Ⅲ. 調査結果

1. 経営状況・事業の見通しについて

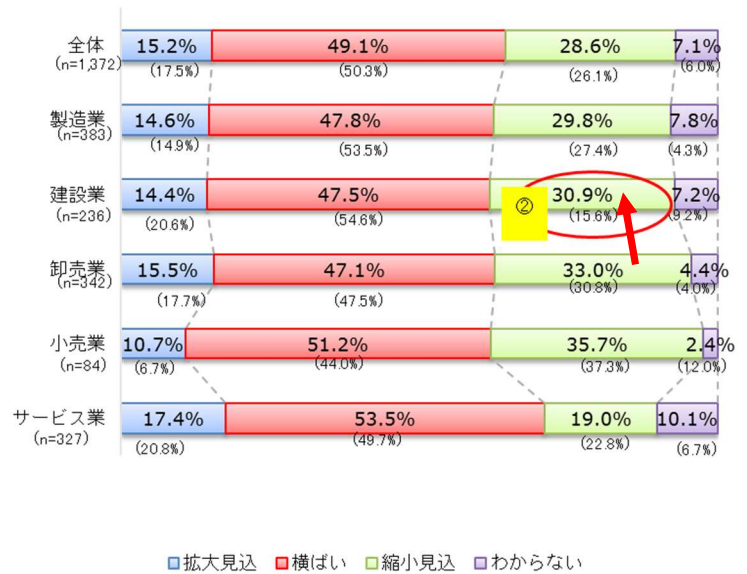
- 収益の状況について、**黒字の割合が、全体の6割^①**を占めており、赤字は全体の11%に留まる。
- 業界の展望について、「縮小見込」が前回より微増、**特に建設業において昨年度から倍増するなど見込みの悪化が目立つ^②**。
- 競争環境については、**約4割以上が「激化する」^③**と回答。
- 事業方針については、「現状維持」が53.0%、次いで「拡大」が33.4%と続く^④。

() 内は前回調査結果 (前回とサンプル数に違いあり)

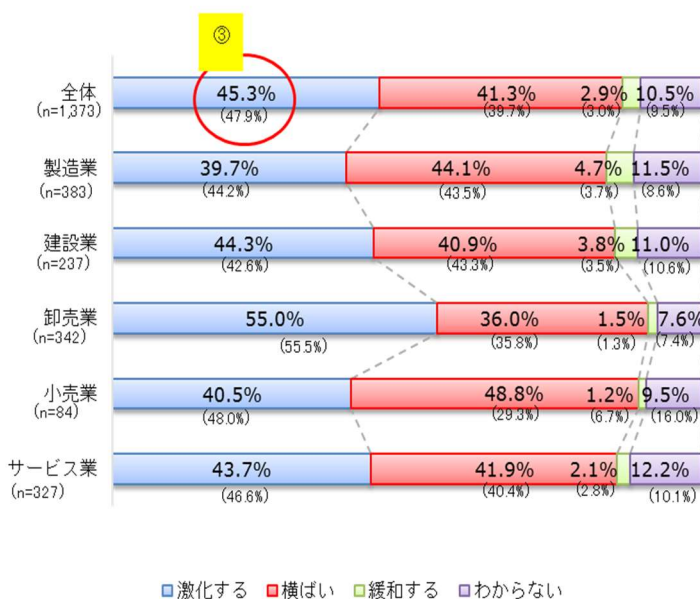
(1) 収益の状況 (経常利益)



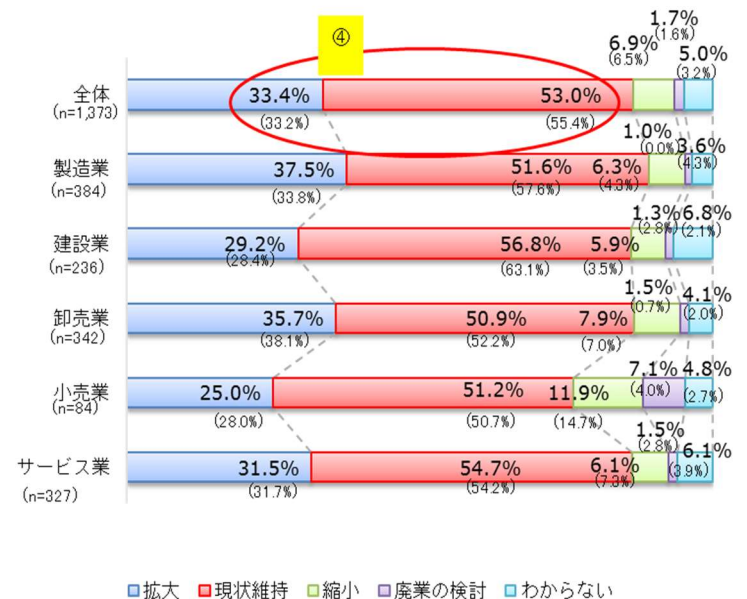
(2) 業界の中期展望 (今後3～5年)



(3) 業界の競争環境 (今後3～5年)



(4) 貴社の事業方針

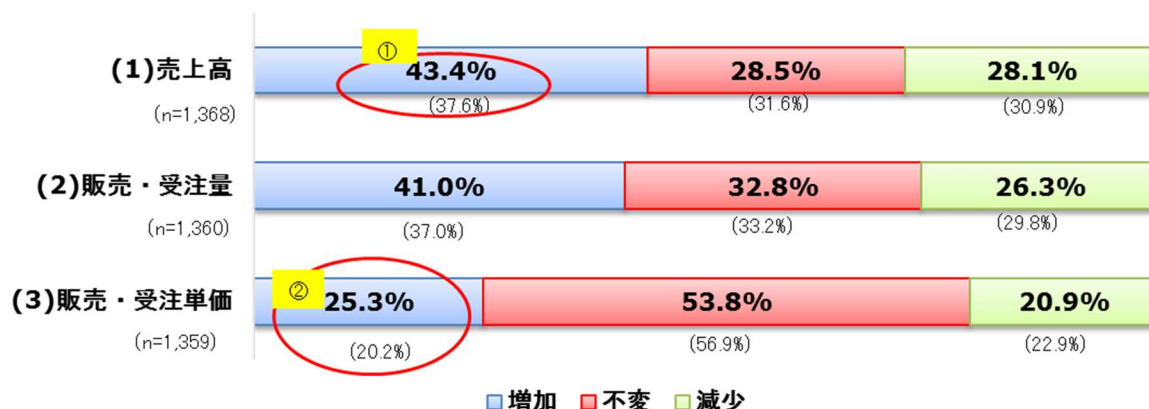


2. 売上と事業コストについて

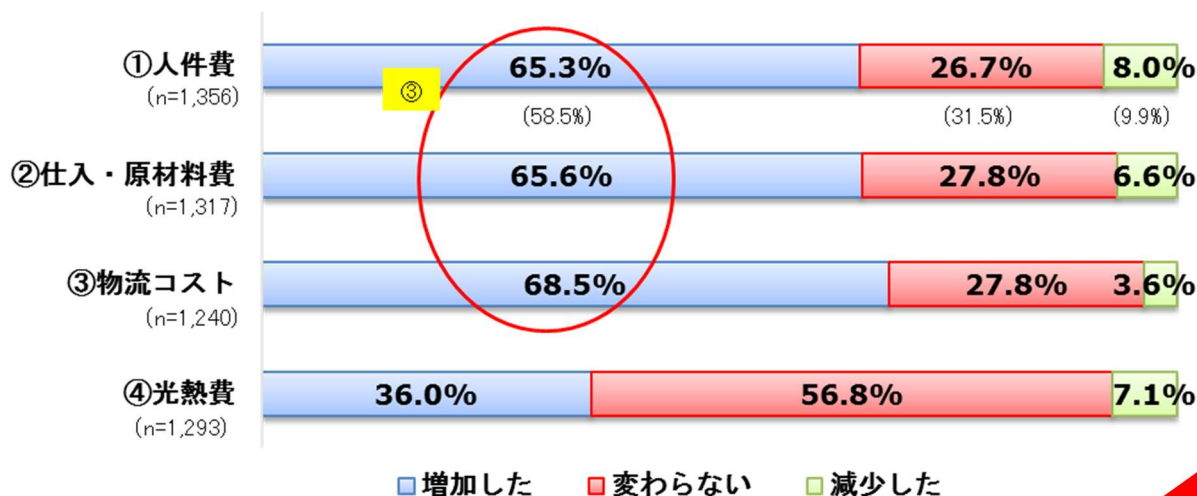
- 「売上高」について、約4割が「増加」と回答^①に対し、「販売・受注単価」が上昇したと回答した割合は、昨年よりは増えたものの25%に留まる^②。一昨年から「単価」は上昇傾向にあるものの、売上増加の主因は引続き「量」によるものである。
- 事業コストについては、人件費、仕入・原材料費、物流コストが1年前と比べて増加した企業は6割を超えている^③。一方で、事業コストの価格への転嫁については、「概ね反映した」企業は1割に留まっている^④

(1) 1年前と比較した売上の状況について

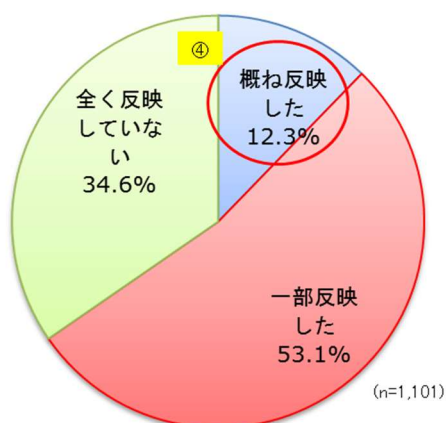
() 内は前回調査結果 (前回とサンプル数に違いあり)



(2) 1年前と比較した事業コストの変動について



(3) 費用の増加分の価格への反映について

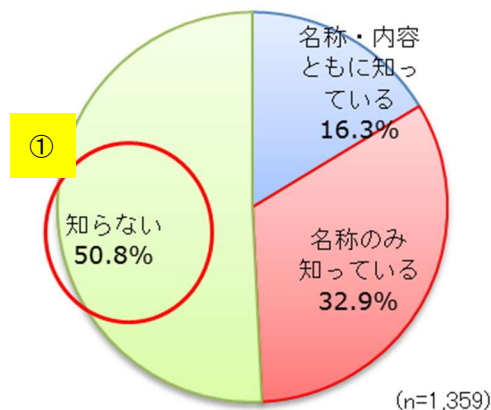


3. 経営資源について（金融）：経営者保証・担保等設定状況

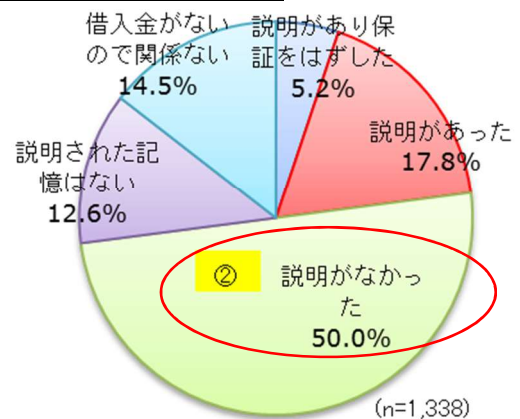
- 「経営者保証に関するガイドライン」に関する認知度は、**5割を切っている**^①。また、民間金融機関から「説明がなかった」が**5割**^②にのぼり、周知状況も含め依然として高いとは言えない。
- 担保等設定状況においては、**不動産担保は全体の約5割**が設定されている一方、**動産担保の活用は進んでいない**^③。また**中規模企業では約4割**、**当座貸越が活用**^④されている。
- 代表者保証契約については、**信用保証協会付融資では8割**、**小規模企業では9割**^⑤以上、**プロパー融資ではほぼ8割**^⑥に代表者保証がついており、小規模事業者経営改善資金（マル経融資）等の無保証融資を除けば、融資における代表者保証契約の割合は高い状況にある。

（ ）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

「経営者保証ガイドライン」の認知度



民間金融機関よりの説明状況



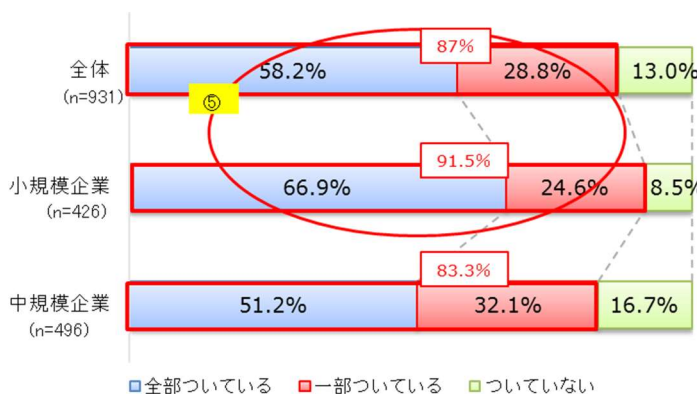
「経営者保証のガイドライン」

経営者保証を提供せず融資を受ける際や、保証債務の整理の際の、「中小企業・経営者・金融機関共通の自主的なルール」として策定・公表されたもの。

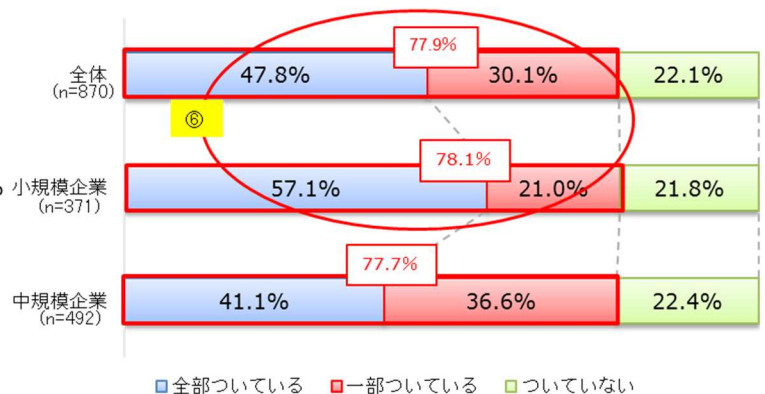
担保等設定状況 … 「ある」と回答した企業の割合

	全体	小規模企業	中規模企業
不動産担保	49.7%	42.4%	54.8%
動産担保	10.3%	6.5%	12.6%
当座貸越	29.0%	13.6%	39.4%

代表者保証契約の有無 （信用保証協会付融資）



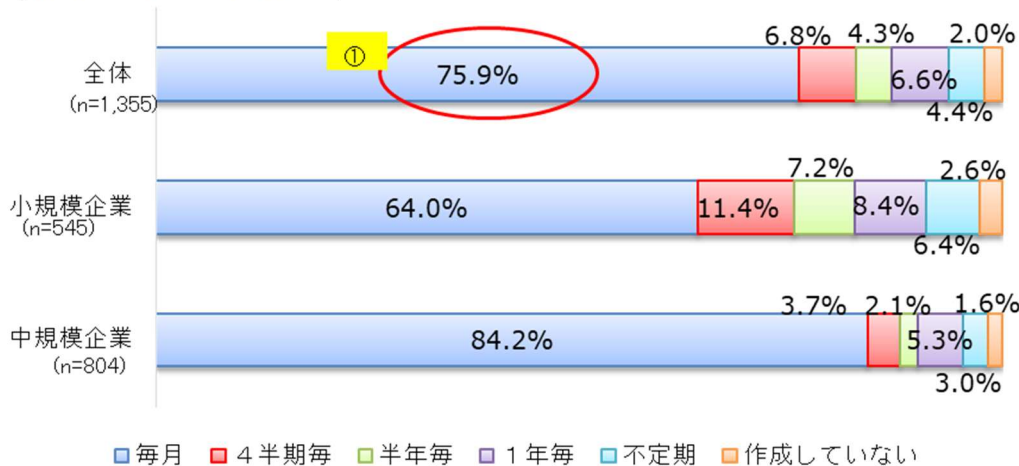
代表者保証契約の有無 （信用保証協会付でない融資＝プロパー融資）



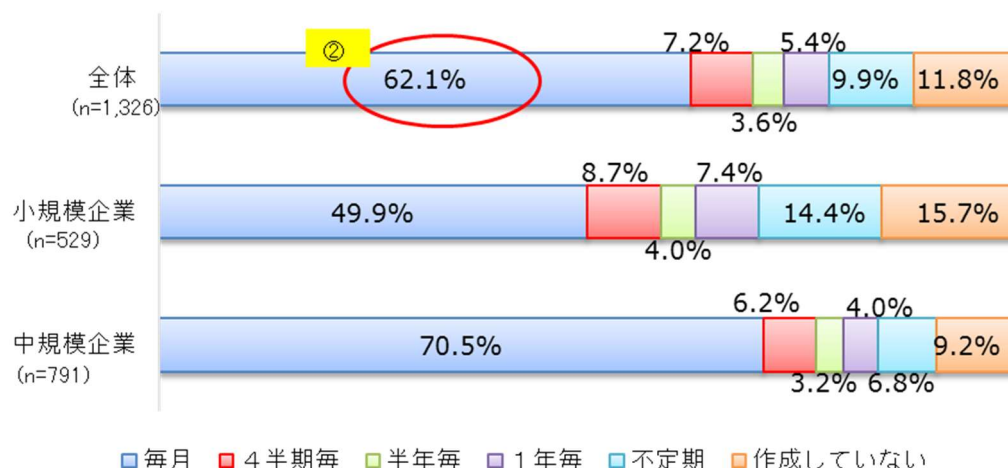
3. 経営資源について（金融）②：試算表等作成状況、金融トピック

○担保や保証に依らない事業性評価融資の推進にあたって、企業側の対話の基礎情報となる財務書類の作成頻度・状況は、**残高試算表が全体の7割以上^①、資金繰り表は全体の6割が「毎月作成」^②**していると回答しており、一定の準備状況は整いつつある。一方で、金融トピックに関する認知度においては、「ローカルベンチマーク」等、対話に必要なツールについての**認知度は低い^③**。

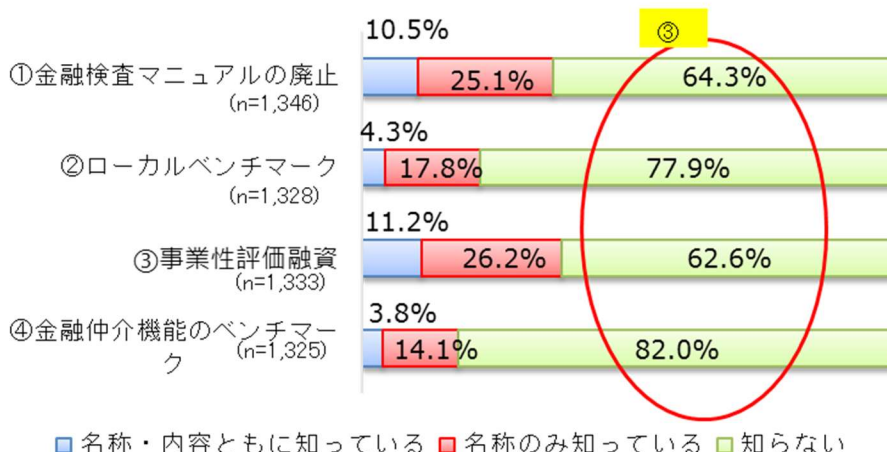
残高試算表の作成頻度



資金繰り表の作成頻度



金融トピックに関する認知度



①金融検査マニュアルの廃止

金融庁では、検査・監督基本方針案で、金融機関の経営を細かく点検する際の手引書「金融検査マニュアル」を2018年度末に廃止することを発表。従来の形式・過去・部分重視の検査・監督から、企業と金融機関の実質・未来・全体重視の検査・監督へと変わることが想定されている。

②ローカルベンチマーク

企業の経営状態の把握、いわゆる「健康診断」を行うツール(道具)として、企業の経営者等や金融機関・支援機関等が、企業の状態を把握し、双方が同じ目線で対話を行うための基本的な枠組みであり、事業性評価の「入口」として活用されることが期待されるもの。

③事業性評価融資

決算書の内容や保証・担保のみで判断するのではなく、企業の事業内容や今後の成長可能性等も評価して行う融資。

④金融仲介機能のベンチマーク

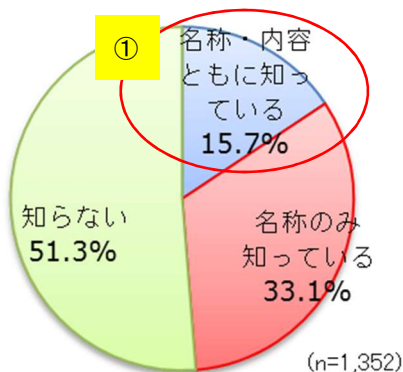
金融機関における金融仲介機能の発揮状況を、客観的に評価する指標。

3. 経営資源について（金融）③：信用保証協会付融資における経営者保証を不要とする保証の取り扱い

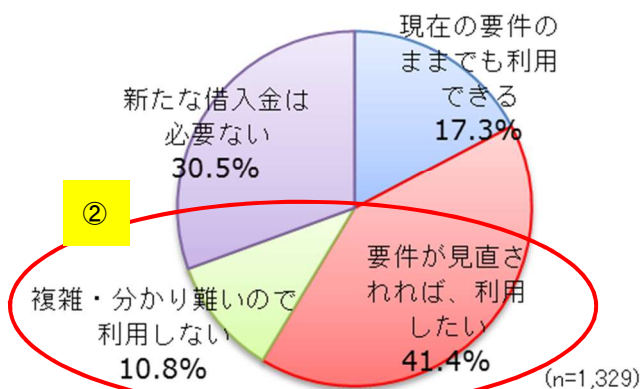
- 昨年4月より信用保証協会にて開始された同制度については、「名称・内容ともに知っている」との回答は2割に満たず^①、制度活用に向けて、金融機関・支援機関等による一層の周知が必要である。
- 要件については、「要件が見直されれば、利用したい」・「複雑・分かり難いので利用しない」の合計は5割を超えており^②、事業性評価融資促進の観点からは、「見直しを希望する要件」^③を中心に、より利用しやすい制度への改善が求められる。

（ ）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

「経営者保証を不要とする保証の取り扱い」について



「経営者保証を不要とする保証の取り扱い」の利用・要件



「財務要件型」について、基準の引き下げ・見直しを希望する要件

- ③
- | |
|----------------------|
| 1 自己資本比率 (n=243) |
| 2 純資産額 (n=202) |
| 3 使用総資本事業利益率 (n=138) |
- (複数回答／上位3項目を抜粋)

信用保証協会付融資における「経営者保証を不要とする保証の取り扱い」
イ 財務要件型 申込人資格要件について

直前の決算において、次の要件を満たすこと。
基準【1】～【3】について、①の要件を満たす中小企業で、
②または③のいずれかを満たし、かつ④または⑤のいずれかを満たすこと。

項目	基準【1】	基準【2】	基準【3】	充足要件
①純資産額	5千万円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上	必須要件
②自己資本比率	20%以上	20%以上	15%以上	ストック要件 (1つ以上充足)
③純資産倍率	2.0倍以上	1.5倍以上	1.5倍以上	
④使用総資本事業利益率	10%以上	10%以上	5%以上	フロー要件 (1つ以上充足)
⑤インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0倍以上	1.5倍以上	1.0倍以上	

- ②自己資本比率＝純資産の額÷（純資産の額＋負債の額）×100
- ③純資産倍率＝純資産の額÷資本金
- ④使用総資本事業利益率＝（営業利益＋受取利息・受取配当金）÷資産の額×100
- ⑤インタレスト・カバレッジ・レシオ＝（営業利益＋受取利息・受取配当金）÷（支払利息＋割引料）

出典：東京信用保証協会

「財務要件型無保証人制度の創設について」

4. 大企業との取引について

○大企業との取引において、何らかの課題を感じている企業は、約半数^①に上り、項目別では「手形・売掛金の支払いサイトが長い」が21.3%^②と最多になった。また、「大企業の働き方改革による影響」が3位^③となっている。

※本設問における大企業の定義…資本金3億円超 または従業員1,000人以上の企業

大企業との取引の有無



【項目別】

課題と感ずるもの (n=963)	
手形・売掛金の支払サイトが長い	21.3% ②
取引価格の値下げ要請	18.5%
大企業の働き方改革による影響	11.1% ③

(複数回答／上位3項目を抜粋)

【事例】

○施工先の大企業の残業総量規制により、土日休日に施工できる日数が減ったため、工事完了までの日数が増えている。
(建設業)

○取引先である大企業の残業総量規制の影響で、先方で扱いきれない業務により、当社が休日出勤・残業にて対応している。
(製造業)

※2018年度「中小企業の現状・課題に関するヒアリング」より

【参考】未来志向型の取引慣行に向けて(世耕プラン)

3つの基本方針

- (1) 親事業者による不適正な行為に対して厳正に対処し、公正な取引環境を実現する。
- (2) 親事業者・下請事業者双方の「適正取引」や「付加価値向上」につながる望ましい取引慣行等を普及・定着させる。
- (3) サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善や賃上げできる環境の整備に向けた取組を図る。

3つの重点課題

本来は親事業者が負担すべき費用等を下請事業者に押しつけないよう、徹底する。

価格決定方法の適正化

一律〇%減の原価低減を要請される、労務費上昇分が考慮されない、等

コスト負担の適正化

量産終了後に長期間に渡って無償で金型の保管を押しつけられる、等

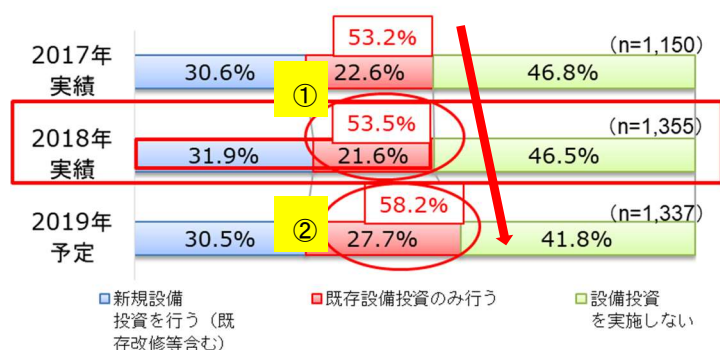
支払条件の改善

手形等で支払いを受ける比率が高い、割引コストを負担せざるを得ない、等

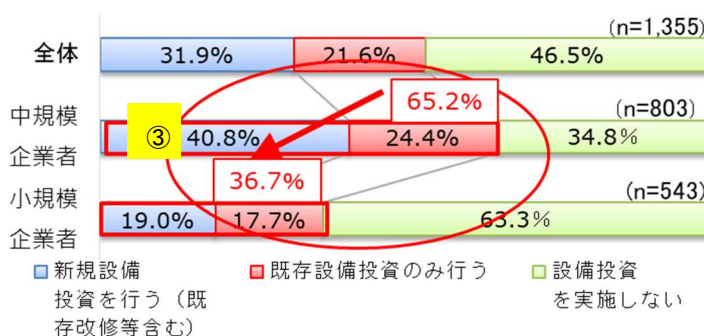
5. 設備投資について

- 2018 年は 53.5%が設備投資を実施^①。2019 年は 58.2%^②の企業が設備投資の実施を予定しており、特に既存設備投資が増加傾向にある。
- 規模別にみると、**中規模企業者の 65.2%**が設備投資を実施したのに対し、**小規模企業者は 36.7%**が設備投資を実施（63.3%が設備投資を実施していない）と、設備投資の実施割合が逆転している^③。

2017 実績、2018 年実績、2019 年予定



2018 年実績(規模別)



2018 年の設備投資で利用した補助金・税制

設備投資減税	134件(128件)
IT導入補助金	100件(34件)
ものづくり補助金	82件(62件)
受注型中小企業競争力強化支援事業※東京都	58件

（複数回答／上位4項目を抜粋、括弧内は昨年実績）

※なお、平成 30 年度に新設された、「先端設備等導入に伴う固定資産税 3 年間ゼロの措置」については、**28件**の回答があった。

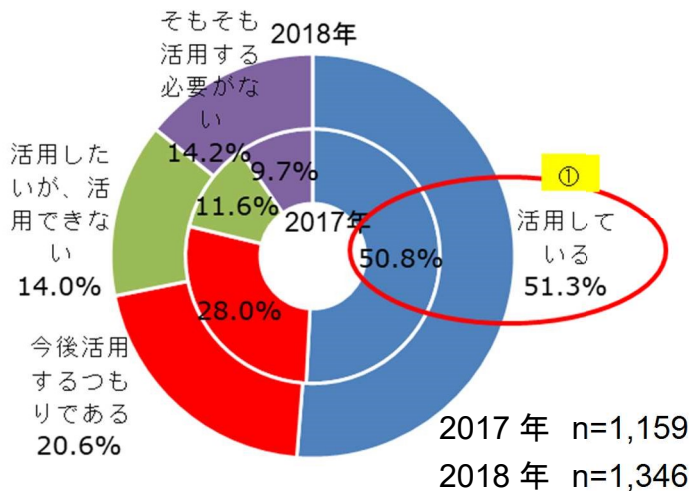
- ①**設備投資減税** …対象となる設備導入時に特別（即時）償却または税額控除が選択で利用できる税制。
- ②**IT 導入補助金** …業務効率化や売り上げ向上に資する IT ツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を最大 50 万円・補助率 1/2 まで支援します。
- ③**ものづくり補助金** …認定支援機関と連携して行う生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資を最大 1,000 万円・補助率 2/3 まで支援します。
- ④**受注型中小企業競争力強化支援事業【東京都】** …自社の技術・サービスの高度化・高付加価値化に向けた技術開発等の取組を最大 2,000 万円・補助率 2/3 まで支援します。

6. IT の利活用について

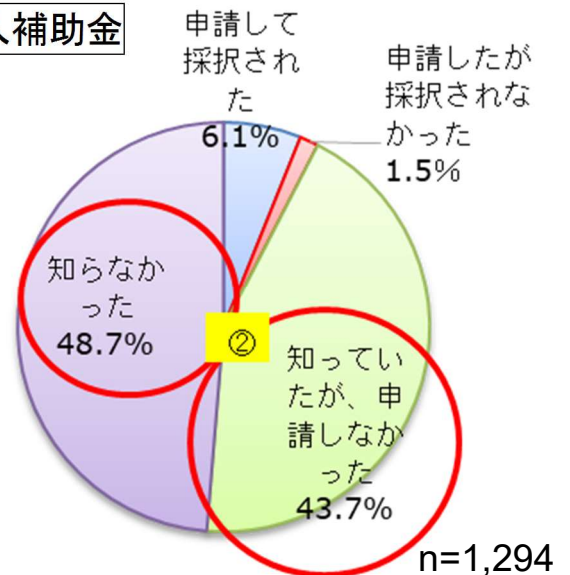
○昨年と比べ、IT ツールの活用状況は約半数と大きな変化はない^①。「IT 導入補助金」については「知らなかった」が48.7%、「知っていたが申請しなかった」が43.7%^②を占める。平成30年度補正予算で上限額が拡充されており、さらに周知を強化すれば制度を利用して活用に取り組む企業が増加することが期待される。

() 内は前回調査結果 (前回とサンプル数に違いあり)

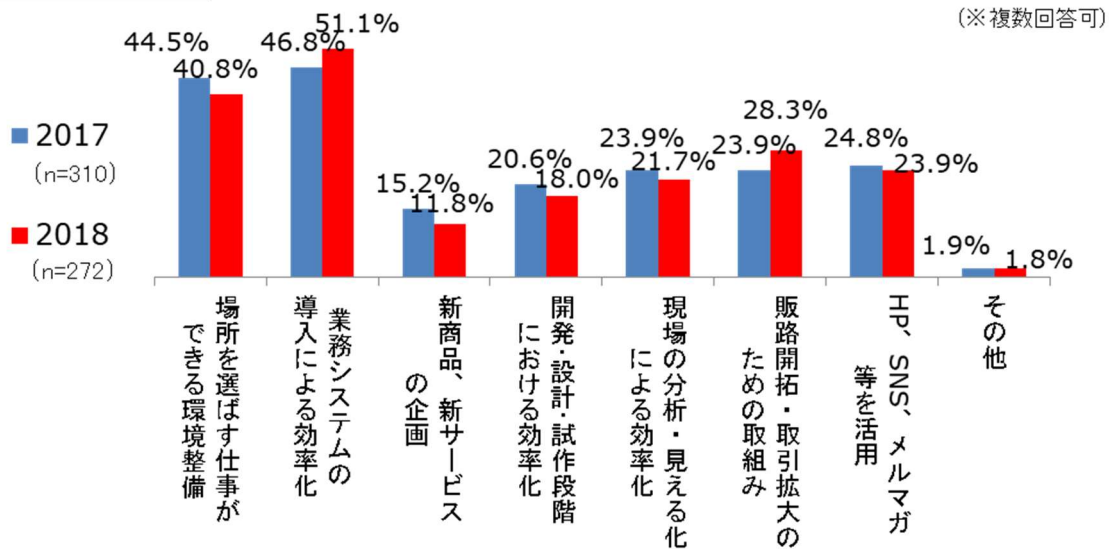
IT ツールの活用状況



IT 導入補助金



今後取り組みたい内容



IT 導入補助金の改善点 ※上位4項目

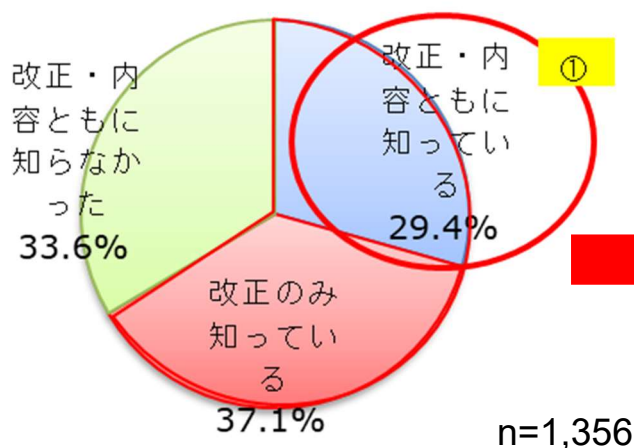
1位	申請のしやすさ	61.6%
2位	ハードウェア含めた助成対象等拡大	37.7%
3位	助成金の大幅拡充	31.3%
4位	コンサルティング費用に関して拡大	18.2%

7. 事業承継について

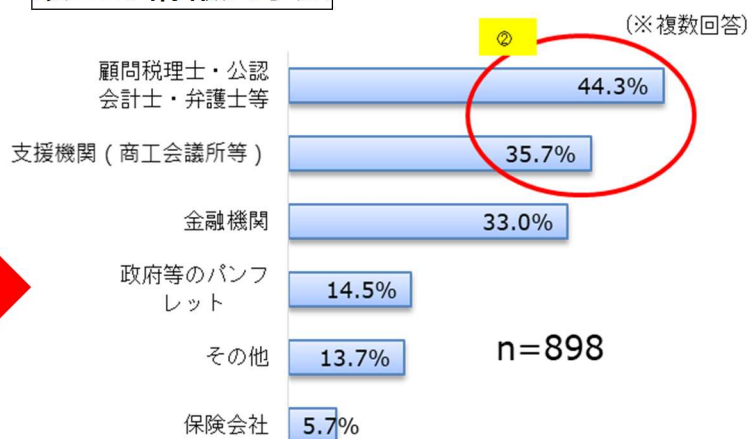
- 抜本拡充された事業承継税制について、「改正・内容ともに知っている」は約3割^①にとどまる。
 - 改正に関する情報入手元は「顧問税理士・公認会計士・弁護士等」が44.3%と最多で、それに「支援機関（商工会議所等）」が35.7%^②と続く。
 - 利用する際に5年以内に提出が必要な特例承継計画の策定については「未定」が40.3%^③と最も多い。
- 早期の策定・提出促進が必要。

() 内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

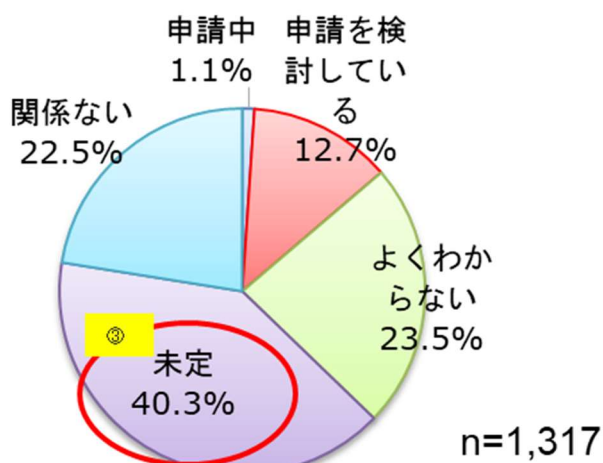
事業承継税制改正の認知度



改正の情報入手元



特例承継計画について



「事業承継税制の改正」

- ・10年間の時限措置(2018年1月～2027年12月まで)として平成30年度税制改正で抜本的に拡充されました。
- ・税制の適用を受けるには、2018年4月から5年以内(2023年3月まで)に「特例承継計画」を都道府県に提出、10年以内に承継を行う必要があります。

<ポイント>

- ①対象株式数等の上限撤廃により、自社株式承継時の納税負担がゼロ
- ②雇用維持要件の実質撤廃により納税猶予打ち切りリスクを最小化
- ③経営環境変化に応じた株価減免制度の創設により、将来の納税不安を軽減
- ④複数承継の対象化により多様な事業承継を促進

IV. 参考資料＜集計表＞

件数 (%)	①今期の収益状況			
	全体	黒字	収支トントン	赤字
全体	1,360 100.0	847 62.3	358 26.3	155 11.4
小規模企業	547 100.0	286 52.3	174 31.8	87 15.9
中規模企業	807 100.0	559 69.3	180 22.3	68 8.4
製造業	380 100.0	246 64.7	92 24.2	42 11.1
建設業	236 100.0	161 68.2	56 23.7	19 8.1
卸売業	339 100.0	216 63.7	82 24.2	41 12.1
小売業	84 100.0	38 45.2	33 39.3	13 15.5
サービス業	321 100.0	186 57.9	95 29.6	40 12.5

件数 (%)	②来期の見通し（経常利益）			
	全体	黒字	収支トントン	赤字
全体	1,337 100.0	810 60.6	453 33.9	74 5.5
小規模企業	528 100.0	273 51.7	210 39.8	45 8.5
中規模企業	802 100.0	534 66.6	239 29.8	29 3.6
製造業	372 100.0	236 63.4	119 32.0	17 4.6
建設業	233 100.0	148 63.5	75 32.2	10 4.3
卸売業	334 100.0	208 62.3	109 32.6	17 5.1
小売業	81 100.0	35 43.2	42 51.9	4 4.9
サービス業	317 100.0	183 57.7	108 34.1	26 8.2

件数 (%)	問1. 貴社の状況(7) ①残高試算表の作成頻度						
	全体	毎月	4半期毎	半年毎	1年毎	不定期	作成していない
全体	1,355 100.0	1,029 75.9	92 6.8	58 4.3	90 6.6	59 4.4	27 2.0
小規模企業	545 100.0	349 64.0	62 11.4	39 7.2	46 8.4	35 6.4	14 2.6
中規模企業	804 100.0	677 84.2	30 3.7	17 2.1	43 5.3	24 3.0	13 1.6
製造業	379 100.0	311 82.1	18 4.7	16 4.2	12 3.2	14 3.7	8 2.1
建設業	235 100.0	166 70.6	26 11.1	9 3.8	16 6.8	14 6.0	4 1.7
卸売業	337 100.0	280 83.1	17 5.0	11 3.3	20 5.9	6 1.8	3 0.9
小売業	82 100.0	43 52.4	10 12.2	5 6.1	19 23.2	4 4.9	1 1.2
サービス業	322 100.0	229 71.1	21 6.5	17 5.3	23 7.1	21 6.5	11 3.4

件数 (%)	問1. 貴社の状況(7) ②資金繰り表の作成頻度						
	全体	毎月	4半期毎	半年毎	1年毎	不定期	作成していない
全体	1,326 100.0	824 62.1	95 7.2	48 3.6	71 5.4	131 9.9	157 11.8
小規模企業	529 100.0	264 49.9	46 8.7	21 4.0	39 7.4	76 14.4	83 15.7
中規模企業	791 100.0	558 70.5	49 6.2	25 3.2	32 4.0	54 6.8	73 9.2
製造業	376 100.0	263 69.9	29 7.7	7 1.9	10 2.7	29 7.7	38 10.1
建設業	230 100.0	150 65.2	20 8.7	10 4.3	10 4.3	22 9.6	18 7.8
卸売業	330 100.0	224 67.9	23 7.0	14 4.2	12 3.6	28 8.5	29 8.8
小売業	80 100.0	32 40.0	6 7.5	4 5.0	13 16.2	11 13.8	14 17.5
サービス業	310 100.0	155 50.0	17 5.5	13 4.2	26 8.4	41 13.2	58 18.7

件数 (%)	問1. 貴社の状況(8) 海外との取引状況						
	全体	輸出を行 っている	輸入を行 っている	海外向け インター ネット販 売	海外企業 と業務委 託契約	海外に自 社の生産 ・営業拠 点がある	海外との 取引は行 っていない
全体	1,347 100.0	270 20.0	294 21.8	23 1.7	102 7.6	79 5.9	892 66.2
小規模企業	541 100.0	59 10.9	83 15.3	7 1.3	28 5.2	7 1.3	416 76.9
中規模企業	801 100.0	211 26.3	210 26.2	15 1.9	74 9.2	72 9.0	472 58.9
製造業	379 100.0	120 31.7	100 26.4	7 1.8	39 10.3	42 11.1	203 53.6
建設業	234 100.0	5 2.1	11 4.7	- -	12 5.1	5 2.1	213 91.0
卸売業	334 100.0	119 35.6	145 43.4	9 2.7	36 10.8	26 7.8	142 42.5
小売業	82 100.0	11 13.4	16 19.5	3 3.7	4 4.9	3 3.7	58 70.7
サービス業	318 100.0	15 4.7	22 6.9	4 1.3	11 3.5	3 0.9	276 86.8

件数 (%)	問2. 業界の中期展望				
	全体	拡大見込	横ばい	縮小見込	わからない
全体	1,372 100.0	209 15.2	674 49.1	392 28.6	97 7.1
小規模企業	548 100.0	80 14.6	271 49.5	141 25.7	56 10.2
中規模企業	812 100.0	129 15.9	395 48.6	248 30.5	40 4.9
製造業	383 100.0	56 14.6	183 47.8	114 29.8	30 7.8
建設業	236 100.0	34 14.4	112 47.5	73 30.9	17 7.2
卸売業	342 100.0	53 15.5	161 47.1	113 33.0	15 4.4
小売業	84 100.0	9 10.7	43 51.2	30 35.7	2 2.4
サービス業	327 100.0	57 17.4	175 53.5	62 19.0	33 10.1

件数 (%)	問3. 業界の競争環境				
	全体	激化する	横ばい	緩和する	わからない
全体	1,373 100.0	622 45.3	567 41.3	40 2.9	144 10.5
小規模企業	549 100.0	220 40.1	239 43.5	17 3.1	73 13.3
中規模企業	812 100.0	396 48.8	325 40.0	22 2.7	69 8.5
製造業	383 100.0	152 39.7	169 44.1	18 4.7	44 11.5
建設業	237 100.0	105 44.3	97 40.9	9 3.8	26 11.0
卸売業	342 100.0	188 55.0	123 36.0	5 1.5	26 7.6
小売業	84 100.0	34 40.5	41 48.8	1 1.2	8 9.5
サービス業	327 100.0	143 43.7	137 41.9	7 2.1	40 12.2

件数 (%)	問4. 貴社の事業方針					
	全体	拡大	現状維持	縮小	廃業の検討	わからない
全体	1,373 100.0	459 33.4	728 53.0	95 6.9	23 1.7	68 5.0
小規模企業	548 100.0	166 30.3	292 53.3	38 6.9	16 2.9	36 6.6
中規模企業	812 100.0	293 36.1	426 52.5	55 6.8	7 0.9	31 3.8
製造業	384 100.0	144 37.5	198 51.6	24 6.2	4 1.0	14 3.6
建設業	236 100.0	69 29.2	134 56.8	14 5.9	3 1.3	16 6.8
卸売業	342 100.0	122 35.7	174 50.9	27 7.9	5 1.5	14 4.1
小売業	84 100.0	21 25.0	43 51.2	10 11.9	6 7.1	4 4.8
サービス業	327 100.0	103 31.5	179 54.7	20 6.1	5 1.5	20 6.1

件数 (%)	問5. 一年前と比べた売上の状況について (1) 売上高			
	全体	増加	不変	減少
全体	1,368 100.0	594 43.4	390 28.5	384 28.1
小規模企業	546 100.0	219 40.1	175 32.1	152 27.8
中規模企業	812 100.0	370 45.6	213 26.2	229 28.2
製造業	382 100.0	175 45.8	102 26.7	105 27.5
建設業	236 100.0	99 41.9	75 31.8	62 26.3
卸売業	342 100.0	147 43.0	81 23.7	114 33.3
小売業	84 100.0	27 32.1	27 32.1	30 35.7
サービス業	324 100.0	146 45.1	105 32.4	73 22.5

件数 (%)	問5. 一年前と比べた売上の状況について (2) 販売・受注量			
	全体	増加	不変	減少
全体	1,360 100.0	557 41.0	446 32.8	357 26.2
小規模企業	541 100.0	203 37.5	192 35.5	146 27.0
中規模企業	808 100.0	349 43.2	251 31.1	208 25.7
製造業	383 100.0	174 45.4	111 29.0	98 25.6
建設業	236 100.0	100 42.4	80 33.9	56 23.7
卸売業	340 100.0	142 41.8	88 25.9	110 32.4
小売業	83 100.0	23 27.7	30 36.1	30 36.1
サービス業	318 100.0	118 37.1	137 43.1	63 19.8

件数 (%)	問5. 一年前と比べた売上の状況について (3) 販売・受注単価			
	全体	上昇	不変	下落
全体	1,359 100.0	344 25.3	731 53.8	284 20.9
小規模企業	541 100.0	122 22.6	313 57.9	106 19.6
中規模企業	808 100.0	220 27.2	413 51.1	175 21.7
製造業	383 100.0	76 19.8	223 58.2	84 21.9
建設業	236 100.0	64 27.1	133 56.4	39 16.5
卸売業	339 100.0	111 32.7	148 43.7	80 23.6
小売業	84 100.0	24 28.6	30 35.7	30 35.7
サービス業	317 100.0	69 21.8	197 62.1	51 16.1

件数 (%)	問6. (1) 一年前と比べた人件費および 諸費用の変動と価格転嫁①人件費				
	全体	増加した	変わらない	減少した	非該当
全体	1,361 100.0	885 65.0	362 26.6	109 8.0	5 0.4
小規模企業	545 100.0	287 52.7	197 36.1	57 10.5	4 0.7
中規模企業	805 100.0	592 73.5	161 20.0	51 6.3	1 0.1
製造業	381 100.0	264 69.3	83 21.8	34 8.9	-
建設業	234 100.0	164 70.1	58 24.8	11 4.7	1 0.4
卸売業	340 100.0	209 61.5	97 28.5	34 10.0	-
小売業	83 100.0	42 50.6	34 41.0	6 7.2	1 1.2
サービス業	323 100.0	206 63.8	90 27.9	24 7.4	3 0.9

件数 (%)	問6. (1) 一年前と比べた人件費および 諸費用の変動と価格転嫁②仕入・原材料費				
	全体	増加した	変わらない	減少した	非該当
全体	1,338 100.0	864 64.6	366 27.4	87 6.5	21 1.6
小規模企業	532 100.0	311 58.5	170 32.0	41 7.7	10 1.9
中規模企業	794 100.0	550 69.3	191 24.1	42 5.3	11 1.4
製造業	380 100.0	278 73.2	83 21.8	18 4.7	1 0.3
建設業	231 100.0	148 64.1	69 29.9	10 4.3	4 1.7
卸売業	333 100.0	231 69.4	74 22.2	28 8.4	- -
小売業	81 100.0	41 50.6	35 43.2	5 6.2	- -
サービス業	313 100.0	166 53.0	105 33.5	26 8.3	16 5.1

件数 (%)	問6. (1) 一年前と比べた人件費および 諸費用の変動と価格転嫁③物流コスト				
	全体	増加した	変わらない	減少した	非該当
全体	1,312 100.0	850 64.8	345 26.3	45 3.4	72 5.5
小規模企業	519 100.0	288 55.5	170 32.8	21 4.0	40 7.7
中規模企業	782 100.0	557 71.2	172 22.0	21 2.7	32 4.1
製造業	377 100.0	288 76.4	78 20.7	9 2.4	2 0.5
建設業	229 100.0	127 55.5	75 32.8	6 2.6	21 9.2
卸売業	328 100.0	262 79.9	51 15.5	14 4.3	1 0.3
小売業	80 100.0	46 57.5	30 37.5	3 3.8	1 1.2
サービス業	298 100.0	127 42.6	111 37.2	13 4.4	47 15.8

件数 (%)	問6. (1) 一年前と比べた人件費および 諸費用の変動と価格転嫁④光熱費				
	全体	増加した	変わらない	減少した	非該当
全体	1,311 100.0	466 35.5	735 56.1	92 7.0	18 1.4
小規模企業	514 100.0	153 29.8	309 60.1	40 7.8	12 2.3
中規模企業	786 100.0	307 39.1	423 53.8	51 6.5	5 0.6
製造業	376 100.0	158 42.0	177 47.1	40 10.6	1 0.3
建設業	226 100.0	67 29.6	141 62.4	11 4.9	7 3.1
卸売業	324 100.0	120 37.0	186 57.4	17 5.2	1 0.3
小売業	79 100.0	26 32.9	50 63.3	3 3.8	- -
サービス業	306 100.0	95 31.0	181 59.2	21 6.9	9 2.9

件数 (%)	問6. (2) 費用の増加分の価格への 反映について			
	全体	概ね反映 した	一部反映 した	全く反映して いない
全体	1,101 100.0	135 12.3	585 53.1	381 34.6
小規模企業	402 100.0	47 11.7	200 49.8	155 38.6
中規模企業	695 100.0	87 12.5	384 55.3	224 32.2
製造業	335 100.0	28 8.4	177 52.8	130 38.8
建設業	188 100.0	35 18.6	108 57.4	45 23.9
卸売業	285 100.0	34 11.9	170 59.6	81 28.4
小売業	57 100.0	8 14.0	27 47.4	22 38.6
サービス業	236 100.0	30 12.7	103 43.6	103 43.6

件数 (%)	問7. 人員の過不足状況			
	全体	不足	適性	過剰
全体	1,371 100.0	703 51.3	613 44.7	55 4.0
小規模企業	548 100.0	250 45.6	280 51.1	18 3.3
中規模企業	810 100.0	450 55.6	324 40.0	36 4.4
製造業	384 100.0	186 48.4	179 46.6	19 4.9
建設業	236 100.0	188 79.7	47 19.9	1 0.4
卸売業	342 100.0	128 37.4	197 57.6	17 5.0
小売業	82 100.0	27 32.9	50 61.0	5 6.1
サービス業	327 100.0	174 53.2	140 42.8	13 4.0

件数 (%)	問8. 今後1年間の借入予定		
	全体	借りる予 定がある	予定はな い
全体	1,367 100.0	700 51.2	667 48.8
小規模企業	546 100.0	269 49.3	277 50.7
中規模企業	809 100.0	427 52.8	382 47.2
製造業	383 100.0	214 55.9	169 44.1
建設業	235 100.0	114 48.5	121 51.5
卸売業	341 100.0	183 53.7	158 46.3
小売業	82 100.0	38 46.3	44 53.7
サービス業	326 100.0	151 46.3	175 53.7

件数 (%)	問9. (1) 信用保証協会付融資を利用されている 場合、代表者保証契約の有無				
	全体	全部つ いている	一部つ いている	ついて いない	該当する借 入金はない
全体	1,334 100.0	542 40.6	268 20.1	121 9.1	403 30.2
小規模企業	531 100.0	285 53.7	105 19.8	36 6.8	105 19.8
中規模企業	791 100.0	254 32.1	159 20.1	83 10.5	295 37.3
製造業	368 100.0	133 36.1	85 23.1	34 9.2	116 31.5
建設業	231 100.0	83 35.9	46 19.9	27 11.7	75 32.5
卸売業	335 100.0	143 42.7	65 19.4	30 9.0	97 29.0
小売業	81 100.0	42 51.9	15 18.5	6 7.4	18 22.2
サービス業	319 100.0	141 44.2	57 17.9	24 7.5	97 30.4

件数 (%)	問9. (2) 信用保証協会付でない融資を利用されて いる場合、代表者保証契約の有無				
	全体	全部つ いている	一部つ いている	ついて いない	該当する借 入金はない
全体	1,315 100.0	416 31.6	262 19.9	192 14.6	445 33.8
小規模企業	526 100.0	212 40.3	78 14.8	81 15.4	155 29.5
中規模企業	779 100.0	202 25.9	180 23.1	110 14.1	287 36.8
製造業	364 100.0	105 28.8	91 25.0	61 16.8	107 29.4
建設業	229 100.0	62 27.1	43 18.8	36 15.7	88 38.4
卸売業	327 100.0	114 34.9	66 20.2	39 11.9	108 33.0
小売業	79 100.0	30 38.0	11 13.9	10 12.7	28 35.4
サービス業	316 100.0	105 33.2	51 16.1	46 14.6	114 36.1

件数 (%)	問9. (3) 担保設定状況につ いて：①不動産担保		
	全体	ある	ない
全体	1,288 100.0	640 49.7	648 50.3
小規模企業	517 100.0	219 42.4	298 57.6
中規模企業	764 100.0	419 54.8	345 45.2
製造業	354 100.0	216 61.0	138 39.0
建設業	228 100.0	104 45.6	124 54.4
卸売業	321 100.0	156 48.6	165 51.4
小売業	74 100.0	33 44.6	41 55.4
サービス業	311 100.0	131 42.1	180 57.9

件数 (%)	問9. (3) 担保設定状況につ いて：②動産担保		
	全体	ある	ない
全体	1,229 100.0	126 10.3	1,103 89.7
小規模企業	489 100.0	32 6.5	457 93.5
中規模企業	732 100.0	92 12.6	640 87.4
製造業	339 100.0	41 12.1	298 87.9
建設業	221 100.0	16 7.2	205 92.8
卸売業	305 100.0	40 13.1	265 86.9
小売業	69 100.0	6 8.7	63 91.3
サービス業	295 100.0	23 7.8	272 92.2

件数 (%)	問9. (3) 担保設定状況につ いて：③当座貸越設定		
	全体	ある	ない
全体	1,230 100.0	357 29.0	873 71.0
小規模企業	487 100.0	66 13.6	421 86.4
中規模企業	736 100.0	290 39.4	446 60.6
製造業	341 100.0	122 35.8	219 64.2
建設業	219 100.0	63 28.8	156 71.2
卸売業	307 100.0	105 34.2	202 65.8
小売業	67 100.0	17 25.4	50 74.6
サービス業	296 100.0	50 16.9	246 83.1

件数 (%)	問10. 語句の認知度：①金融検査 マニュアルの廃止			
	全体	名称・内容 ともに知っ ている	名称のみ 知っている	知らない
全体	1,346 100.0	142 10.5	338 25.1	866 64.3
小規模企業	539 100.0	35 6.5	125 23.2	379 70.3
中規模企業	797 100.0	106 13.3	210 26.3	481 60.4
製造業	377 100.0	49 13.0	101 26.8	227 60.2
建設業	232 100.0	24 10.3	64 27.6	144 62.1
卸売業	334 100.0	38 11.4	81 24.3	215 64.4
小売業	81 100.0	5 6.2	18 22.2	58 71.6
サービス業	322 100.0	26 8.1	74 23.0	222 68.9

件数 (%)	問10. 語句の認知度：②ローカル ベンチマーク			
	全体	名称・内容 ともに知っ ている	名称のみ 知っている	知らない
全体	1,328 100.0	57 4.3	236 17.8	1,035 77.9
小規模企業	526 100.0	14 2.7	76 14.4	436 82.9
中規模企業	792 100.0	43 5.4	158 19.9	591 74.6
製造業	376 100.0	22 5.9	75 19.9	279 74.2
建設業	229 100.0	7 3.1	47 20.5	175 76.4
卸売業	331 100.0	16 4.8	55 16.6	260 78.5
小売業	79 100.0	2 2.5	10 12.7	67 84.8
サービス業	313 100.0	10 3.2	49 15.7	254 81.2

件数 (%)	問10. 語句の認知度：③事業性 評価融資			
	全体	名称・内容 ともに知っ ている	名称のみ 知っている	知らない
全体	1,333 100.0	149 11.2	349 26.2	835 62.6
小規模企業	527 100.0	41 7.8	125 23.7	361 68.5
中規模企業	797 100.0	108 13.6	220 27.6	469 58.8
製造業	377 100.0	55 14.6	103 27.3	219 58.1
建設業	229 100.0	28 12.2	65 28.4	136 59.4
卸売業	334 100.0	35 10.5	88 26.3	211 63.2
小売業	79 100.0	4 5.1	17 21.5	58 73.4
サービス業	314 100.0	27 8.6	76 24.2	211 67.2

件数 (%)	問10. 語句の認知度：④金融仲介 機能のベンチマーク			
	全体	名称・内容 ともに知っ ている	名称のみ 知っている	知らない
全体	1,325 100.0	51 3.8	187 14.1	1,087 82.0
小規模企業	523 100.0	7 1.3	63 12.0	453 86.6
中規模企業	792 100.0	44 5.6	122 15.4	626 79.0
製造業	374 100.0	22 5.9	59 15.8	293 78.3
建設業	230 100.0	7 3.0	34 14.8	189 82.2
卸売業	331 100.0	13 3.9	47 14.2	271 81.9
小売業	79 100.0	2 2.5	8 10.1	69 87.3
サービス業	311 100.0	7 2.3	39 12.5	265 85.2

件数 (%)	問11. (1)「経営者保証のガイド ライン」の認知度			
	全体	名称・内容 ともに知っ ている	名称のみ 知っている	知らない
全体	1,359 100.0	222 16.3	447 32.9	690 50.8
小規模企業	544 100.0	64 11.8	175 32.2	305 56.1
中規模企業	804 100.0	157 19.5	267 33.2	380 47.3
製造業	381 100.0	85 22.3	135 35.4	161 42.3
建設業	235 100.0	34 14.5	86 36.6	115 48.9
卸売業	339 100.0	62 18.3	99 29.2	178 52.5
小売業	82 100.0	6 7.3	27 32.9	49 59.8
サービス業	322 100.0	35 10.9	100 31.1	187 58.1

件数 (%)	問11. (2)「経営者保証のガイドライン」について 民間金融機関よりの説明状況					
	全体	説明があ り保証を はずした	説明があ った	説明がな かった	説明され た記憶は ない	借入金が ないので 関係ない
全体	1,338 100.0	69 5.2	238 17.8	669 50.0	168 12.6	194 14.5
小規模企業	538 100.0	7 1.3	91 16.9	298 55.4	76 14.1	66 12.3
中規模企業	790 100.0	62 7.8	143 18.1	365 46.2	92 11.6	128 16.2
製造業	377 100.0	34 9.0	69 18.3	184 48.8	45 11.9	45 11.9
建設業	229 100.0	10 4.4	42 18.3	112 48.9	32 14.0	33 14.4
卸売業	331 100.0	16 4.8	57 17.2	176 53.2	39 11.8	43 13.0
小売業	82 100.0	1 1.2	18 22.0	36 43.9	11 13.4	16 19.5
サービス業	319 100.0	8 2.5	52 16.3	161 50.5	41 12.9	57 17.9

件数 (%)	問12. (1)「経営者保証を不要とする保証の取り扱い」の認知度			
	全体	名称・内容 ともに知っている	名称のみ 知っている	知らない
全体	1,352 100.0	212 15.7	447 33.1	693 51.3
小規模企業	543 100.0	57 10.5	173 31.9	313 57.6
中規模企業	798 100.0	154 19.3	270 33.8	374 46.9
製造業	376 100.0	74 19.7	133 35.4	169 44.9
建設業	235 100.0	39 16.6	83 35.3	113 48.1
卸売業	337 100.0	45 13.4	101 30.0	191 56.7
小売業	82 100.0	9 11.0	29 35.4	44 53.7
サービス業	322 100.0	45 14.0	101 31.4	176 54.7

件数 (%)	問12. (2)「経営者保証を不要とする保証の取り扱い」の利用・要件				
	全体	現在の要件の ままでも利用 できる	要件が見 直されれば、利用 したい	複雑・分 かり難い ので利用 しない	新たな借 入金は必 要ない
全体	1,329 100.0	230 17.3	550 41.4	143 10.8	406 30.5
小規模企業	534 100.0	77 14.4	290 54.3	46 8.6	121 22.7
中規模企業	785 100.0	152 19.4	257 32.7	97 12.4	279 35.5
製造業	372 100.0	80 21.5	144 38.7	45 12.1	103 27.7
建設業	232 100.0	28 12.1	113 48.7	17 7.3	74 31.9
卸売業	327 100.0	62 19.0	125 38.2	43 13.1	97 29.7
小売業	80 100.0	11 13.8	32 40.0	6 7.5	31 38.8
サービス業	318 100.0	49 15.4	136 42.8	32 10.1	101 31.8

件数 (%)	問12. (3)「イ.財務要件型」について、基準の引き下げ・見直しを希望する要件						
	全体	純資産額	自己資本 比率	純資産倍 率	使用総資 本事業利 益率	インタレ スト・カ バレッジ ・レーシ	特になし
全体	1,274 100.0	202 15.9	243 19.1	88 6.9	138 10.8	58 4.6	891 69.9
小規模企業	511 100.0	80 15.7	97 19.0	33 6.5	50 9.8	19 3.7	352 68.9
中規模企業	755 100.0	122 16.2	144 19.1	55 7.3	88 11.7	39 5.2	533 70.6
製造業	362 100.0	54 14.9	64 17.7	23 6.4	48 13.3	19 5.2	254 70.2
建設業	226 100.0	28 12.4	40 17.7	14 6.2	18 8.0	8 3.5	171 75.7
卸売業	309 100.0	59 19.1	65 21.0	25 8.1	37 12.0	16 5.2	212 68.6
小売業	74 100.0	12 16.2	10 13.5	6 8.1	4 5.4	2 2.7	55 74.3
サービス業	303 100.0	49 16.2	64 21.1	20 6.6	31 10.2	13 4.3	199 65.7

件数 (%)	問13. (1)大企業との取引 について		
	全体	取引があ る	取引はな い
全体	1,338 100.0	976 72.9	362 27.1
小規模企業	537 100.0	312 58.1	225 41.9
中規模企業	791 100.0	659 83.3	132 16.7
製造業	376 100.0	327 87.0	49 13.0
建設業	231 100.0	165 71.4	66 28.6
卸売業	339 100.0	267 78.8	72 21.2
小売業	79 100.0	33 41.8	46 58.2
サービス業	313 100.0	184 58.8	129 41.2

件数 (%)	問13. (2) 大企業との取引においての問題・課題												
	全体	取引価格 の値下げ 要請	手形の割 引料	大企業の 働き方改 革による 影響	受取代金 の減額	手形・売 掛金の支 払サイト が長い	先方都合 による代 金支払の 遅延	ファクタ リングの 際の費用	役務提供 の要請	商品・役 務等の購 入・利用 強制	リベート の要求	その他	特にな
全体	963 100.0	178 18.5	52 5.4	107 11.1	22 2.3	205 21.3	55 5.7	102 10.6	36 3.7	17 1.8	32 3.3	46 4.8	501 52.0
小規模企業	308 100.0	45 14.6	19 6.2	29 9.4	6 1.9	56 18.2	18 5.8	31 10.1	8 2.6	4 1.3	6 1.9	16 5.2	167 54.2
中規模企業	651 100.0	133 20.4	33 5.1	78 12.0	16 2.5	149 22.9	37 5.7	71 10.9	28 4.3	13 2.0	25 3.8	29 4.5	331 50.8
製造業	323 100.0	67 20.7	17 5.3	32 9.9	11 3.4	80 24.8	22 6.8	39 12.1	7 2.2	4 1.2	10 3.1	12 3.7	161 49.8
建設業	164 100.0	28 17.1	11 6.7	34 20.7	6 3.7	40 24.4	11 6.7	18 11.0	8 4.9	1 0.6	3 1.8	7 4.3	71 43.3
卸売業	263 100.0	53 20.2	10 3.8	19 7.2	5 1.9	58 22.1	15 5.7	30 11.4	6 2.3	7 2.7	16 6.1	14 5.3	141 53.6
小売業	31 100.0	4 12.9	2 6.5	2 6.5	- -	5 16.1	1 3.2	2 6.5	1 3.2	- -	- -	1 3.2	21 67.7
サービス業	182 100.0	26 14.3	12 6.6	20 11.0	- -	22 12.1	6 3.3	13 7.1	14 7.7	5 2.7	3 1.6	12 6.6	107 58.8

件数 (%)	問14. (1) 今年の設備投資について				
	全体	新規設備 投資、既 存改修共 に行った	新規設備 投資を行 った	既存の改 修・定期 更新を行 った	設備投資 は行わな かった
全体	1,355 100.0	239 17.6	193 14.2	293 21.6	630 46.5
小規模企業	543 100.0	38 7.0	65 12.0	96 17.7	344 63.4
中規模企業	803 100.0	200 24.9	128 15.9	196 24.4	279 34.7
製造業	382 100.0	114 29.8	58 15.2	99 25.9	111 29.1
建設業	235 100.0	26 11.1	33 14.0	49 20.9	127 54.0
卸売業	337 100.0	44 13.1	42 12.5	71 21.1	180 53.4
小売業	82 100.0	11 13.4	5 6.1	9 11.0	57 69.5
サービス業	319 100.0	44 13.8	55 17.2	65 20.4	155 48.6

件数 (%)	問14. (2) 利用した補助金・税制								
	全体	ものづく り補助金	革新的サ ービス事 業化支援 事業助成	軽減税率 対策補助 金	受注型註 所企業競 争力強化 支援事業	先端設備 導入に伴 う固定資 産税ゼロ	I T導入 補助金	設備投資 減税	その他
全体	408 100.0	82 20.1	35 8.6	33 8.1	58 14.2	28 6.9	100 24.5	134 32.8	73 17.9
小規模企業	128 100.0	24 18.8	13 10.2	12 9.4	26 20.3	6 4.7	33 25.8	28 21.9	22 17.2
中規模企業	277 100.0	58 20.9	22 7.9	21 7.6	30 10.8	22 7.9	66 23.8	106 38.3	50 18.1
製造業	160 100.0	48 30.0	20 12.5	7 4.4	15 9.4	17 10.6	23 14.4	62 38.8	30 18.8
建設業	58 100.0	7 12.1	2 3.4	1 1.7	11 19.0	3 5.2	18 31.0	23 39.7	7 12.1
卸売業	88 100.0	15 17.0	8 9.1	6 6.8	22 25.0	3 3.4	29 33.0	24 27.3	13 14.8
小売業	15 100.0	- -	- -	7 46.7	1 6.7	- -	5 33.3	2 13.3	2 13.3
サービス業	87 100.0	12 13.8	5 5.7	12 13.8	9 10.3	5 5.7	25 28.7	23 26.4	21 24.1

件数 (%)	問14. (3) 来年の設備投資の予定				
	全体	新規投資 、既存改 修共に行 う予定	新規設備 投資を行 う予定	既存の改 修・定期 更新を行 う予定	設備投資 は行わな い予定
全体	1,337 100.0	215 16.1	193 14.4	370 27.7	559 41.8
小規模企業	535 100.0	42 7.9	70 13.1	116 21.7	307 57.4
中規模企業	793 100.0	172 21.7	122 15.4	251 31.7	248 31.3
製造業	378 100.0	105 27.8	55 14.6	110 29.1	108 28.6
建設業	231 100.0	28 12.1	30 13.0	56 24.2	117 50.6
卸売業	331 100.0	38 11.5	49 14.8	95 28.7	149 45.0
小売業	81 100.0	7 8.6	6 7.4	17 21.0	51 63.0
サービス業	316 100.0	37 11.7	53 16.8	92 29.1	134 42.4

件数 (%)	問14. (4) 来年実施予定の設備投資の内容									
	全体	機械設備	建物・工 場	構築物・ 建物付属 設備	工具・器 具	備品	パソコン ・レジス ター	ソフトウ ェア	車両及び 運搬具	その他
全体	1,027 100.0	260 25.3	164 16.0	223 21.7	215 20.9	124 12.1	452 44.0	326 31.7	345 33.6	94 9.2
小規模企業	363 100.0	56 15.4	36 9.9	53 14.6	65 17.9	30 8.3	157 43.3	89 24.5	114 31.4	42 11.6
中規模企業	657 100.0	204 31.1	127 19.3	167 25.4	148 22.5	93 14.2	292 44.4	236 35.9	228 34.7	51 7.8
製造業	309 100.0	185 59.9	72 23.3	87 28.2	117 37.9	40 12.9	119 38.5	94 30.4	71 23.0	21 6.8
建設業	175 100.0	20 11.4	27 15.4	20 11.4	53 30.3	14 8.0	82 46.9	57 32.6	93 53.1	7 4.0
卸売業	245 100.0	31 12.7	34 13.9	48 19.6	16 6.5	35 14.3	130 53.1	94 38.4	78 31.8	24 9.8
小売業	50 100.0	7 14.0	8 16.0	10 20.0	3 6.0	7 14.0	22 44.0	8 16.0	15 30.0	9 18.0
サービス業	248 100.0	17 6.9	23 9.3	58 23.4	26 10.5	28 11.3	99 39.9	73 29.4	88 35.5	33 13.3

件数 (%)	問15. ITツールの活用状況				
	全体	活用して いる	今後活用 するつも りである	活用した いが、活 用できな い	そもそも 活用する 必要がな い
全体	1,346 100.0	690 51.3	277 20.6	188 14.0	191 14.2
小規模企業	532 100.0	246 46.2	92 17.3	93 17.5	101 19.0
中規模企業	803 100.0	443 55.2	180 22.4	95 11.8	85 10.6
製造業	381 100.0	210 55.1	74 19.4	58 15.2	39 10.2
建設業	230 100.0	120 52.2	42 18.3	37 16.1	31 13.5
卸売業	336 100.0	174 51.8	83 24.7	36 10.7	43 12.8
小売業	79 100.0	26 32.9	22 27.8	13 16.5	18 22.8
サービス業	320 100.0	160 50.0	56 17.5	44 13.8	60 18.8

件数 (%)	問16. ITツールの活用状況（具体的な内容）								
	全体	場所を選ばず仕事ができる環境整備	業務システムの導入による効率化	新商品、新サービスの企画	開発・設計・試作段階における効率化	現場の分析・見える化による効率化	販路開拓・取引拡大のための取組み	HP、SNS、メルマガ等を活用	その他
全体	953 100.0	479 50.3	601 63.1	107 11.2	213 22.4	166 17.4	214 22.5	305 32.0	25 2.6
小規模企業	335 100.0	154 46.0	165 49.3	26 7.8	72 21.5	30 9.0	61 18.2	123 36.7	13 3.9
中規模企業	613 100.0	325 53.0	434 70.8	80 13.1	140 22.8	135 22.0	150 24.5	181 29.5	12 2.0
製造業	281 100.0	131 46.6	189 67.3	33 11.7	108 38.4	79 28.1	52 18.5	87 31.0	3 1.1
建設業	160 100.0	97 60.6	102 63.8	6 3.8	51 31.9	14 8.8	20 12.5	32 20.0	6 3.8
卸売業	252 100.0	122 48.4	155 61.5	39 15.5	23 9.1	34 13.5	83 32.9	92 36.5	3 1.2
小売業	47 100.0	22 46.8	25 53.2	2 4.3	4 8.5	11 23.4	8 17.0	22 46.8	2 4.3
サービス業	213 100.0	107 50.2	130 61.0	27 12.7	27 12.7	28 13.1	51 23.9	72 33.8	11 5.2

件数 (%)	問17. (1) IT導入補助金について				
	全体	申請して採択された	申請したが採択されなかった	知っていたが、申請しなかった	知らなかった
全体	1,294 100.0	79 6.1	19 1.5	566 43.7	630 48.7
小規模企業	512 100.0	17 3.3	5 1.0	192 37.5	298 58.2
中規模企業	773 100.0	62 8.0	14 1.8	369 47.7	328 42.4
製造業	366 100.0	26 7.1	7 1.9	205 56.0	128 35.0
建設業	223 100.0	9 4.0	3 1.3	94 42.2	117 52.5
卸売業	321 100.0	19 5.9	6 1.9	124 38.6	172 53.6
小売業	72 100.0	3 4.2	2 2.8	22 30.6	45 62.5
サービス業	312 100.0	22 7.1	1 0.3	121 38.8	168 53.8

件数 (%)	問17. (2) IT導入補助金の改善点について						
	全体	助成金の大幅拡充	ハードウェア含めた助成対象等拡大	コンサルティング費用に関して拡大	ベンダーへの周知強化	申請のしやすさ	その他
全体	993 100.0	311 31.3	374 37.7	181 18.2	95 9.6	612 61.6	90 9.1
小規模企業	369 100.0	99 26.8	128 34.7	64 17.3	24 6.5	216 58.5	50 13.6
中規模企業	619 100.0	211 34.1	246 39.7	117 18.9	71 11.5	393 63.5	38 6.1
製造業	298 100.0	114 38.3	127 42.6	51 17.1	32 10.7	179 60.1	21 7.0
建設業	173 100.0	45 26.0	55 31.8	23 13.3	10 5.8	99 57.2	21 12.1
卸売業	239 100.0	67 28.0	101 42.3	51 21.3	27 11.3	159 66.5	11 4.6
小売業	54 100.0	12 22.2	11 20.4	8 14.8	4 7.4	35 64.8	7 13.0
サービス業	229 100.0	73 31.9	80 34.9	48 21.0	22 9.6	140 61.1	30 13.1

件数 (%)	問18. 事業承継税制の改正について			
	全体	改正・内容ともに知っている	改正のみ知っている	改正・内容ともに知らなかった
全体	1,356 100.0	398 29.4	503 37.1	455 33.6
小規模企業	539 100.0	106 19.7	184 34.1	249 46.2
中規模企業	806 100.0	289 35.9	317 39.3	200 24.8
製造業	379 100.0	143 37.7	140 36.9	96 25.3
建設業	236 100.0	75 31.8	86 36.4	75 31.8
卸売業	337 100.0	92 27.3	135 40.1	110 32.6
小売業	80 100.0	13 16.2	30 37.5	37 46.2
サービス業	324 100.0	75 23.1	112 34.6	137 42.3

件数 (%)	問19. 事業承継税制の改正について情報の入手先						
	全体	金融機関	顧問税理士・公認会計士・弁護士等	支援機関	保険会社	政府等のパンフレット	その他
全体	898 100.0	296 33.0	398 44.3	321 35.7	51 5.7	130 14.5	123 13.7
小規模企業	288 100.0	78 27.1	100 34.7	113 39.2	10 3.5	41 14.2	52 18.1
中規模企業	605 100.0	217 35.9	295 48.8	207 34.2	41 6.8	89 14.7	71 11.7
製造業	282 100.0	104 36.9	132 46.8	94 33.3	19 6.7	42 14.9	34 12.1
建設業	161 100.0	56 34.8	74 46.0	56 34.8	6 3.7	19 11.8	18 11.2
卸売業	226 100.0	74 32.7	98 43.4	83 36.7	19 8.4	29 12.8	36 15.9
小売業	42 100.0	16 38.1	15 35.7	19 45.2	1 2.4	11 26.2	5 11.9
サービス業	187 100.0	46 24.6	79 42.2	69 36.9	6 3.2	29 15.5	30 16.0

件数 (%)	問20. 特例承継計画について					
	全体	申請中	申請を検討している	よくわからない	未定	関係ない
全体	1,317 100.0	14 1.1	167 12.7	309 23.5	531 40.3	296 22.5
小規模企業	521 100.0	2 0.4	46 8.8	148 28.4	206 39.5	119 22.8
中規模企業	788 100.0	12 1.5	121 15.4	159 20.2	320 40.6	176 22.3
製造業	370 100.0	4 1.1	62 16.8	79 21.4	143 38.6	82 22.2
建設業	227 100.0	3 1.3	31 13.7	45 19.8	89 39.2	59 26.0
卸売業	327 100.0	1 0.3	40 12.2	77 23.5	150 45.9	59 18.0
小売業	78 100.0	1 1.3	8 10.3	25 32.1	29 37.2	15 19.2
サービス業	315 100.0	5 1.6	26 8.3	83 26.3	120 38.1	81 25.7

V. 参考資料＜調査票＞

中小企業の経営課題に関するアンケート調査票(2018年度)

東京商工会議所

◎WEBからもご回答いただけます→<https://msg.tokyo-cci.or.jp/form/pub/chusho/keieikadai>

◎質問は全部で4ページあります。回答は別紙回答用紙にご回答ください。

問1 貴社の状況について、お伺いします。(1)～(8)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。(1)については、具体的な取扱品目・業務内容をご回答ください。

(1) 業 種：売上高の最も高い業種を1つ選び、併せて具体的な取扱品目・業務内容もご回答ください。

1. 製造業	2. 建設業	3. 卸売業	4. 小売業
5. 運輸業	6. 不動産業	7. 飲食業	8. 印刷・出版業
9. ソフトウェア・情報処理業	10. 法人向けサービス業	11. 個人向けサービス業	12. その他

(2) 業 歴：回答欄に年数をご回答ください。

(3) 資 本 金：

1. 個人事業主	2. 500万円以下
3. 500万円超～1千万円以下	4. 1千万円超～3千万円以下
5. 3千万円超～5千万円以下	6. 5千万円超～1億円以下
7. 1億円超～3億円以下	8. 3億円超

(4) 従業員数：役員を除き、常時使用する従業員数。

1. 0～5人	2. 6～20人	3. 21～50人
4. 51～100人	5. 101～300人	6. 301人～

(5) 売上高（年間）：4～9月決算の方は直近の決算、それ以外の方は今期の見込み。

1. 1千万円未満	2. 1千万円～3千万円未満	3. 3千万円～5千万円未満
4. 5千万円～1億円未満	5. 1億円～5億円未満	6. 5億円～10億円未満
7. 10億円～50億円未満	8. 50億円～100億円未満	9. 100億円以上

(6) ①今期の収益状況と②来期の見通し(経常利益)：該当するものをそれぞれ1つご回答ください。

1. 黒字	2. 収支トントン	3. 赤字
-------	-----------	-------

(7) ①残高試算表 ②資金繰り表の作成頻度：該当するものをそれぞれ1つご回答ください。

1. 毎月	2. 4半期毎	3. 半年毎	4. 1年毎	5. 不定期	6. 作成していない
-------	---------	--------	--------	--------	------------

(8) 海外との取引状況：該当するものを全てご回答ください。

1. 輸出を行っている	2. 輸入を行っている
3. 海外向けインターネット販売(越境EC)を行っている	4. 海外企業と生産や販売に係わる業務委託契約を行っている
5. 海外に自社の生産・営業拠点がある	6. 海外との取引は行っていない

I. 事業の見通しについて

問2 業界の中期展望：今後3～5年先の貴業界の市場規模の見通しについて、ご回答ください。

1. 拡大見込	2. 横ばい	3. 縮小見込	4. わからない
---------	--------	---------	----------

問3 業界の競争環境：今後3～5年先の貴業界の競争環境の見通しについて、ご回答ください。

1. 激化する	2. 横ばい	3. 緩和する	4. わからない
---------	--------	---------	----------

問4 貴社の事業方針：今後3～5年先の貴社の展望について、ご回答ください。

1. 拡大	2. 現状維持	3. 縮小	4. 廃業の検討	5. わからない
-------	---------	-------	----------	----------

Ⅱ. 売上について

問5 1年前と比べた売上の状況について、該当するものを1つご回答ください。

(1) 売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少
(2) 販売・受注量	1. 増加	2. 不変	3. 減少
(3) 販売・受注単価	1. 上昇	2. 不変	3. 下落

問6 1年前と比べた人件費および諸費用(仕入・物流コスト・光熱費)の変動と価格転嫁についてお伺いします。

(1) ①人件費 ②仕入・原材料費 ③物流コスト ④光熱費のそれぞれの変動について、該当するものを1つご回答ください。

1. 増加した	2. 変わらない	3. 減少した	4. 非該当
---------	----------	---------	--------

(2) (1)①～④のいずれかで「増加した」と回答した方にお伺いします。費用の増加分を価格に反映させましたか。

1. 概ね反映した	2. 一部反映した	3. 全く反映していない
-----------	-----------	--------------

Ⅲ. 経営資源について

問7 貴社の人員の過不足状況について、該当するものを1つご回答ください。

1. 不足	2. 適正	3. 過剰
-------	-------	-------

問8 借入金について、今後1年間の予定について、該当するものをご回答ください。

1. 借りる予定がある	2. 予定はない
-------------	----------

問9 借入金のうち、運転資金を目的とした融資に対する、代表者保証・担保設定状況についてお伺いします。

※本問の運転資金の定義…先行する仕入等諸経費支払に充てる、借入金(長期・短期)

(1) 信用保証協会付融資を利用されている場合、代表者保証契約をつけていますか？ その割合について、該当するものを1つご回答ください。

1. 全部についている	2. 一部についている	3. ついていない	4. 該当する借入金はない
-------------	-------------	-----------	---------------

(2) 信用保証協会付でない融資(マル経融資※、カードローン除く)を利用されている場合、代表者保証契約をつけていますか？ その割合について、該当するものを1つご回答ください。 ※商工会議所が推薦する日本政策金融公庫の無担保・無保証融資

1. 全部についている	2. 一部についている	3. ついていない	4. 該当する借入金はない
-------------	-------------	-----------	---------------

(3) 担保設定等の状況について、①不動産担保(不動産購入時除く)、②動産担保(ABLなど、在庫商品や売掛債権、知的財産を担保とするもの)、③当座貸越設定、①～③それぞれについて、該当するものを1つご回答ください。

1. ある	2. ない
-------	-------

問10 金融庁では、金融機関が担保・保証に必要以上に依存することなく、事業者に対し円滑に資金を供給するよう促しています。参考(金融庁HP):「円滑な資金供給の促進に向けて」<https://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet.html>

「金融仲介機能のベンチマーク」<https://www.fsa.go.jp/news/28/sonota/20160915-3.html>

上記に関連する語句の認知度に関して、①～④まで、それぞれお答えください。

①金融検査マニュアルの廃止 ②ローカルベンチマーク ③事業性評価融資 ④金融仲介機能のベンチマーク

1. 名称・内容ともに知っている	2. 名称のみ知っている	3. 知らない
------------------	--------------	---------

問11 「経営者保証のガイドライン」についてお聞きします。

「経営者保証のガイドライン」… 経営者保証を提供せず融資を受ける際や、保証債務の整理の際の、「中小企業・経営者・金融機関共通の自主的なルール」として策定・公表されたガイドラインです。
参考(中小企業基盤整備機構HP): <http://hosyo.smrj.go.jp/>

(1) 「経営者保証のガイドライン」をご存知ですか？ 該当するものを1つご回答ください。

1. 名称・内容ともに知っている	2. 名称のみ知っている	3. 知らない
------------------	--------------	---------

(2) 「経営者保証のガイドライン」について、民間金融機関(日本政策金融公庫等政府系金融機関除く)よりの説明状況について、該当するものを1つご回答ください。

1. 説明があり保証をはずした(はずす予定)	2. 説明があった	3. 説明がなかった
4. パンフレット等で周知されたが、説明された記憶はない	5. 民間金融機関からの借入金がないので関係ない	

問12 平成 30 年 4 月 1 日より開始された、信用保証協会付融資における「経営者保証を不要とする保証の取扱い」※についてお聞きします。

※下記の何れかの事項等に該当する法人の場合、経営者保証を不要とする保証の取扱いをすることができます。

ア. 金融機関連携型…取引金融機関が信用保証協会付でない融資において、既に経営者保証を外しており、担保による保全も図られていない場合で、直近決算期において 2 期連続赤字且つ債務超過でない等の財務要件を満たすとともに、法人と経営者の一体性を解消（または図ろうと）している場合。

イ. 財務要件型…別紙回答用紙 問 1 2 参考の財務要件を満たす場合。（→ 別紙回答用紙をご参照ください。）

ウ. 担保充足型…不動産担保の提供によって、十分な保全が図られる場合。

参考（東京信用保証協会HP）：<http://www.cgc-tokyo.or.jp/institution/guideline.html>

(1)「経営者保証を不要とする保証の取扱い」についてご存知ですか？ 該当するものを1つご回答ください。

1. 名称・内容ともに知っている	2. 名称のみ知っている	3. 知らない
------------------	--------------	---------

(2)「経営者保証を不要とする保証の取扱い」の利用・要件に関してお聞きします。 該当するものを1つご回答ください。

1. 現在の要件のままでも利用できる(した)	2. 要件が見直されれば、利用したい	3. 要件が複雑・分かり難いので利用しない	4. 新たな借入金は必要ないので、利用しない
------------------------	--------------------	-----------------------	------------------------

(3)「イ. 財務要件型」について、基準の引き下げ・見直しを希望する要件について、該当するものを全てご回答ください。

1. 純資産額	2. 自己資本比率	3. 純資産倍率
4. 使用総資本事業利益率	5. インタレスト・カバレッジ・レシオ	6. 特になし

問13 大企業との取引についてお伺いします。 ※本問の大企業の目安…資本金3億円超もしくは従業員 1,000 人以上

(1)大企業との取引について、該当するものをご回答ください。

1. 取引がある	2. 取引はない
----------	----------

⇒「2. 取引はない」と回答した方はそのまま問14にお進みください

※(1)で「取引がある」を回答した方にお伺いします。

(2)大企業との取引において、貴社が問題・課題と感じるものについて、該当するものを全てご回答ください。

1. (根拠の不明な)取引価格の値下げ要請	2. 手形の割引料
3. 大企業の働き方改革による、自社への影響(定時外勤務など時間外労働の増加等)	4. 受取代金の減額(現金払いへの変更による金利引き等)
5. 手形・売掛金の支払サイクルが長い	6. 先方都合による代金支払の遅延(検収の遅れ等)
7. ファクタリング(売上債権買取)の際の費用	8. (正当な対価が支払われない)役務提供の要請
9. (業務遂行上関係ない)商品・役務等の購入・利用強制	10. リポートの要求(創業祭・季節イベント等)
11. その他→具体的にご記入ください	12. 特になし

問14 設備投資についてお伺いします。

(1)今年(2018 年 1～12 月)の設備投資(国内・予定含む)について、該当するものを1つご回答ください。

1. 新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行った	2. 新規設備投資を行った
3. 既存設備の改修・定期更新を行った	4. 設備投資は行わなかった

(2)今年の設備投資について、利用した(含む予定)補助金・税制があれば、該当するものを全てご回答ください。

1. ものづくり補助金(革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金)＜経産省＞	2. 革新的サービスの事業化支援事業助成金・革新的事業展開設備投資支援事業＜東京都＞
3. 軽減税率対策補助金(レジ補助金)＜経産省＞	4. 受注型中小企業競争力強化支援事業助成金＜東京都＞
5. 先端設備導入に伴う固定資産税ゼロの措置	6. IT導入補助金＜経産省＞
7. 設備投資減税(中小企業経営強化税制・税額控除等)	8. その他 →具体的にご記入ください

(3)来年(2019 年 1～12 月)の設備投資(国内)の予定について、該当するものを1つご回答ください。

1. 新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行う予定	2. 新規設備投資を行う予定
3. 既存設備の改修・定期更新を行う予定	4. 設備投資は行わない予定

(4)来年実施予定の設備投資(国内)の内容について、該当するものを全てご回答ください。

1. 機械設備(製造設備)	2. 建物(本社・支社)・工場	3. 構築物・建物附属設備
4. 工具・器具(工具・試験機器等)	5. 備品(冷蔵庫・陳列棚等)	6. パソコン・レジスター
7. ソフトウェア	8. 車両及び運搬具	9. その他

Ⅳ. 生産性向上に向けた取り組みについて

生産性向上について、特に IT の利活用の状況についてお伺いします。

問15 IT ツールの活用状況について、該当するものを1つご回答ください。

- | | | | |
|-----------|-----------------|------------------|------------------|
| 1. 活用している | 2. 今後活用するつもりである | 3. 活用したいが、活用できない | 4. そもそも活用する必要がない |
|-----------|-----------------|------------------|------------------|

※問15で「1.活用している」「2.今後活用するつもりである」と答えた方にお伺いします。

問16 IT ツールの活用状況(または今後取り組みたい内容)について、該当するものを全てご回答ください。
あわせて、具体的な取り組み内容について、コメント欄にご記入ください。

- | |
|---|
| 1. 場所を選ばず仕事ができる環境の整備
(例:スマホ・タブレット端末を配布し外出先でもメールが見られるようにする、Skype 会議の導入) |
| 2. 業務システムの導入による効率化(勤怠管理、給与管理、財務会計システム) |
| 3. 新商品、新サービスの企画(例:ビックデータ(売上データの分析・解析等)の活用) |
| 4. 開発・設計・試作段階における業務の効率化(例:CAD や 3D プリンタの活用) |
| 5. (生産、物流、小売店頭等)現場の分析・見える化による業務効率化・売上向上(例:POS データの活用) |
| 6. 販路開拓・取引拡大のための取り組み(例:営業支援ツール、CRM(顧客関係管理)) |
| 7. HP、SNS(インスタグラム等)、メルマガ等を活用した情報発信・受注 |
| 8. その他 |

問17 (1)IT 導入補助金について、該当するものを1つご回答ください。

- | | | | |
|--------------|------------------|-------------------|-----------|
| 1. 申請して採択された | 2. 申請したが採択されなかった | 3. 知っていたが、申請しなかった | 4. 知らなかった |
|--------------|------------------|-------------------|-----------|

(2)IT導入補助金の改善点について、要望するものを全てご回答ください。

- | | |
|---------------------------------|----------------------|
| 1. 助成金額の大幅拡充(上限 1,000 万円等への引上げ) | 2. ハードウェアも含めた助成対象等拡大 |
| 3. コンサルティング費用に関しての対象拡大 | 4. ベンダーへの周知強化 |
| 5. 申請のしやすさ(通年での申請を可能にする等) | 6. その他 |

Ⅴ. 税制及び必要な支援策について

問18 事業承継税制について

今年度抜本拡充された事業承継税制の改正と、その内容については、ご存知ですか？

- | | | |
|------------------|--------------|-------------------|
| 1. 改正、内容ともに知っている | 2. 改正のみ知っている | 3. 改正、内容ともに知らなかった |
|------------------|--------------|-------------------|

問19 問18において、1. 2を回答された方にお伺いします。改正については、どこから情報を入手しましたか？
該当するものを全てご回答ください。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 金融機関 | 2. 顧問税理士・公認会計士・弁護士等 |
| 3. 支援機関(商工会議所等) | 4. 保険会社 |
| 5. 政府等のパンフレット | 6. その他 |

問20 事業承継税制に係る特例承継計画について

平成30年度税制改正において、事業承継時の贈与税・相続税の納税を猶予する事業承継税制が大きく改正され10年間限定の特例措置が設けられました。特例措置の認定を受けるためには、平成35年3月31日までに特例承継計画を東京都に提出する必要があります。

参考(東京都HP): <http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/chushou/shoko/keiei/jigyoshokeizeisei/>

特例承継計画について、該当するものを1つご回答ください。

- | | | | | |
|--------|--------------|------------|-------|---------|
| 1. 申請中 | 2. 申請を検討している | 3. よくわからない | 4. 未定 | 5. 関係ない |
|--------|--------------|------------|-------|---------|

問21 下記の項目のいずれかについてご意見がございましたらご記入ください(自由記述)。

- ①設備投資や生産性向上に取り組んでいくために必要な政策
- ②政府の働き方改革について(同一労働・同一賃金の導入や多様な人材の活用等)
- ③国や東京都に期待する具体的な支援策、見直すべき法制度や規制等
- ④昨今の景況感や今後の展望

<キーワード例>

人手不足対策、東京 2020 年オリンピック・パラリンピック、訪日外国人、個人消費(客単価・来店数)、消費税率引上げ、軽減税率の導入、BtoB 取引、生産・出荷・在庫の状況、海外経済(米国、中国、欧州等)